（参　考）

決　算　状　況　一　覧　表

図　　表

令和２年度 東京都特別区普通会計決算の概要

令和２年度決算に基づく都内区市町村等の健全化判断比率等の概要

令和２年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

１　「国調人口」から「人口」までの欄

・「国調人口」、「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、令和2年及び平成 27 年に実施された国勢調査に基づく。
・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）による。

２　「歳入総額Ａ」から「実質単年度収支Ｊ」までの欄

・「積立金Ｇ」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額Ｉ」は、財政調整基金に係る取崩額である。
・「繰上償還金Ｈ」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

３　「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている）は次の算式による。

特別区財政調整交付金普通交付金
＋（(基準財政収入額－特例加減算額）－自動車重量譲与税収入見込額
　－航空機燃料譲与税収入見込額－地方揮発油譲与税収入見込額
　－交通安全対策特別交付金収入見込額－森林環境譲与税収入見込額）×100／85
＋自動車重量譲与税収入見込額＋航空機燃料譲与税収入見込額
＋地方揮発油譲与税収入見込額＋交通安全対策特別交付金収入見込額
＋森林環境譲与税収入見込額＋臨時財政対策債発行可能額

・「財政力指数」は、次の算出方法による。
基準財政収入額 ／ 基準財政需要額（各年度とも小数点第３位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点第３位を四捨五入し、第２位まで）

・「実質収支比率」＝ $\dfrac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

・「経常収支比率」＝ $\dfrac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等＋減収補塡債（特例分）＋猶予特例債＋臨時財政対策債}} \times 100$

・「地方債現在高」は、特定資金公共投資事業債を含まない額である。
・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

4　「令和２年度決算に基づく健全化判断比率」の欄

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される健全化判断比率の算出方法は、以下のとおりである。

・「実質赤字比率」＝ $\dfrac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

・「連結実質赤字比率」＝ $\dfrac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

・「実質公債費比率」（３か年平均）

$$= \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金･準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金･準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

・「将来負担比率」

$$= \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金･準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

５　「職員数等の状況」の欄

・「職員数の状況」は、原則として地方公務員給与実態調査による。

６　「積立金の状況」の欄

・歳計剰余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

７　「性質別歳出」の欄

・「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

８　「公営事業・公営企業会計」

・「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

９　その他

・「構成比」については、小数点第２位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が 100 にならない場合がある。
・「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「－」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
・区分や会計が非該当の場合は「－」としている。

（東京都特別区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 9,733,276 人	627.53 ㎢	15,511 人	9,733,276 人	3.4.1 9,569,414 人
平成27年 9,272,740 人	626.70 ㎢	14,796 人	9,272,740 人	2.4.1 9,599,585 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	5,191,559,085	4,071,060,682	27.5	基準財政需要額	2,148,924,968	2,195,351,911
歳出総額 B	4,991,441,280	3,916,271,750	27.5	基準財政収入額	1,229,191,986	1,166,287,261
歳入歳出差引額 C (A)－(B)	200,117,805	154,788,932	29.3	標準財政規模	2,369,794,286	2,409,578,416
翌年度に繰り越すべき財源 D	34,751,681	24,675,272	40.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E (C)－(D)	165,366,124	130,113,660	27.1	財政力指数	0.54	0.54
単年度収支 F	35,252,464	8,021,065		実質収支比率	7.0 %	5.4 %
積立金 G	86,466,595	42,615,980	102.9	経常収支比率	81.9 %	79.2 %
繰上償還金 H	0	11,166,555	皆減	地方債現在高	472,147,929	461,480,282
積立金取崩額 I	95,498,766	37,136,262	157.2	債務負担行為額	659,122,361	608,699,695
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	26,220,293	24,667,338				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— %	— %	実質公債費比率	△ 3.4 %	△ 3.5 %
連結実質赤字比率	— %	— %	将来負担比率	— %	— %

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	59,676		2,853	59,251	
	うち技能労務	5,954		65	6,259	
	教育公務員	1,087		39	1,103	
	臨時職員	0		0	0	
	小計	60,763		2,892	60,354	
その他の会計		2,662		168	2,661	
合計		63,425		3,060	63,015	

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		702,774,945	55,707,619	1,338,038,800	2,096,521,364
２年度	積立額	107,804,730	453,401	95,106,991	203,365,122
	取崩額	95,498,766	5,215,188	88,046,029	188,759,983
	調整額	△ 3,815	△ 2	△ 123,925	△ 127,742
２年度末現在高		715,077,094	50,945,830	1,344,975,837	2,110,998,761

団　体　名　　東京都特別区

歳　入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	1,139,991,534	22.0	1.3
地方譲与税	14,296,784	0.3	△ 3.4
利子割交付金	3,126,686	0.1	△ 3.8
配当割交付金	15,151,711	0.3	△ 6.4
株式等譲渡所得割交付金	17,708,543	0.3	76.9
地方消費税交付金	232,489,472	4.5	20.5
ゴルフ場利用税交付金	28,250	0.0	△ 16.1
自動車取得税交付金	1,188	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	2,467,349	0.0	71.0
地方特例交付金	7,085,523	0.1	△ 70.1
特別区財政調整交付金	987,395,908	19.0	△ 10.2
普通交付金	937,993,525	18.1	△ 10.1
特別交付金	49,402,383	1.0	△ 10.9
交通安全対策特別交付金	976,437	0.0	13.0
一般財源計	2,420,719,385	46.6	△ 2.8
分担金・負担金	31,242,118	0.6	△ 24.1
使用料	78,604,202	1.5	△ 12.8
手数料	16,149,335	0.3	△ 3.7
国庫支出金	1,738,900,782	33.5	148.5
都支出金	388,518,233	7.5	24.4
財産収入	38,701,162	0.7	65.7
寄附金	5,018,526	0.1	3.9
繰入金	198,157,294	3.8	33.0
繰越金	133,451,399	2.6	8.6
諸収入	78,144,449	1.5	3.4
地方債	63,952,200	1.2	46.9
特定財源計	2,770,839,700	53.4	75.4
合計	5,191,559,085	100.0	27.5

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	627,303,062	12.6	4.1	577,297,210	565,838,310	23.3
うち職員給	392,916,234	7.9	△ 0.6	365,184,012	361,288,992	14.9
うち退職金	47,674,170	1.0	△ 1.9	47,674,170	40,335,496	1.7
扶助費	1,283,775,009	25.7	4.8	485,688,741	472,982,015	19.5
公債費	56,761,069	1.1	△ 18.3	56,596,385	52,263,107	2.2
元利償還金	56,760,643	1.1	△ 18.3	56,595,959	52,262,681	2.2
一時借入金利子	426	0.0	△ 50.0	426	426	0.0
義務的経費計	1,967,839,140	39.4	3.7	1,119,582,336	1,091,083,432	44.9
物件費	723,287,577	14.5	6.8	604,351,082	535,621,585	22.0
維持補修費	38,148,614	0.8	△ 4.5	34,091,804	34,091,782	1.4
補助費等	1,239,983,163	24.8	466.8	208,699,565	113,399,939	4.7
積立金	182,026,987	3.6	△ 18.4	164,202,835		
投資及び出資金	1,500	0.0	△ 98.5	1,500		
貸付金	22,361,102	0.4	△ 10.3	7,825,918	33,083	0.0
繰出金	313,950,156	6.3	△ 0.9	260,954,812	216,107,338	8.9
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	2,519,759,099	50.5	67.9	1,280,127,516	899,253,727	37.0
普通建設事業費	503,252,969	10.1	△ 2.8	218,263,509		
補助事業費	154,787,993	3.1	10.3	37,551,832		
単独事業費	348,464,976	7.0	△ 7.7	180,711,677		
うち人件費	14,243,840	0.3	△ 1.0	13,774,516		
災害復旧事業費	590,072	0.0	11.6	382,161		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	503,843,041	10.1	△ 2.8	218,645,670		
合計	4,991,441,280	100.0	27.5	2,618,355,522		

○経常経費充当一般財源等
1,990,337,159 千円

○歳入経常一般財源等
2,430,332,616 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
81.9 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	17,994,451	0.4	△ 0.4	17,975,936	0.7
総務費	1,468,036,361	29.4	201.0	436,348,204	16.7
民生費	2,079,169,534	41.7	2.3	1,113,715,068	42.5
衛生費	308,774,097	6.2	13.4	253,832,859	9.7
労働費	6,646,286	0.1	△ 0.7	5,122,258	0.2
農林水産業費	2,223,732	0.0	12.3	1,518,134	0.1
商工費	68,366,161	1.4	22.9	51,266,291	2.0
土木費	378,554,471	7.6	2.4	225,816,997	8.6
消防費	34,154,114	0.7	△ 29.7	28,386,650	1.1
教育費	570,113,363	11.4	3.1	427,337,010	16.3
災害復旧費	590,072	0.0	11.6	382,161	0.0
公債費	56,818,638	1.1	△ 18.9	56,653,954	2.2
諸支出金	0	0.0	皆減	0	0.0
合計	4,991,441,280	100.0	27.5	2,618,355,522	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	1,065,859,031	93.5	2.1
軽自動車税	4,270,181	0.4	5.8
特別区たばこ税	69,142,184	6.1	△ 9.3
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	153,638	0.0	△ 50.7
法定外普通税	566,500	0.0	20.0
合計	1,139,991,534	100.0	1.3

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.9	42.1	97.6

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	887,575,270	△ 3.2	87,841,223
	歳出	867,389,490	△ 3.9	3,405,229
後期高齢者医療事業会計	歳入	140,937,925	2.7	23,432,396
	歳出	138,093,156	2.5	1,911,769
介護保険事業（保険事業）	歳入	735,179,317	2.9	114,884,035
	歳出	708,007,188	2.1	3,680,155
介護保険事業（介護サービス）	歳入	1,373,819	△ 56.9	776,863
	歳出	1,373,819	△ 56.9	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	15,858,076	29.1	10,986,948
	歳出	15,858,076	29.6	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	2,281,179	△ 10.0	821,901
	歳出	2,280,885	△ 10.0	400,158

（千代田区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 66,680 人	11.66 ㎢	5,719 人	66,680 人	3.4.1 67,140 人
平成27年 58,406 人	11.66 ㎢	5,009 人	58,406 人	2.4.1 66,467 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	79,335,941	59,296,029	33.8	基準財政需要額	27,838,363	28,440,768
歳出総額 B	76,514,678	55,961,131	36.7	基準財政収入額	26,209,559	24,790,308
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	2,821,263	3,334,898	△ 15.4	標準財政規模	33,349,959	33,800,225
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,192,716	1,384,364	△ 13.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	1,628,547	1,950,534	△ 16.5	財政力指数	0.89	0.89
単年度収支 F	△ 321,987	695,208		実質収支比率	% 4.9	% 5.8
積立金 G	1,124,299	2,568,345	△ 56.2	経常収支比率	% 80.8	% 72.7
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 68,115	千円 134,870
積立金取崩額 I	7,666,543	135,704	5,549.5	債務負担行為額	千円 33,246,486	千円 37,461,264
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 6,864,231	3,127,849				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.67 %〕	— % 〔 11.65 %〕	実質公債費比率	△ 0.2 % 〔 25.0 %〕	0.0 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.67 %〕	— % 〔 16.65 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,027	287,471	56	1,020	290,533
	うち技能労務	87	274,508	2	90	281,123
	教育公務員	96	313,944	2	94	318,388
	臨時職員	0	0	0	0	—
	小計	1,123	289,734	58	1,114	292,884
その他の会計		40	278,105	3	40	276,255
合計		1,163	289,334	61	1,154	292,307

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		48,148,458	—	70,204,608	118,353,066
２年度	積立額	1,124,299	—	5,229,525	6,353,824
	取崩額	7,666,543	—	3,334,755	11,001,298
	調整額	13	—	0	13
２年度末現在高		41,606,227	—	72,099,378	113,705,605

団体名　千代田区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	20,573,851	25.9	△ 5.0
地方譲与税	306,606	0.4	1.4
利子割交付金	50,394	0.1	△ 0.6
配当割交付金	245,593	0.3	△ 3.2
株式等譲渡所得割交付金	289,925	0.4	83.2
地方消費税交付金	9,360,065	11.8	1.5
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—
自動車取得税交付金	26	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	54,611	0.1	71.5
地方特例交付金	46,146	0.1	△ 80.9
特別区財政調整交付金	4,669,387	5.9	△ 27.2
普通交付金	1,628,804	2.1	△ 55.4
特別交付金	3,040,583	3.8	10.1
交通安全対策特別交付金	20,590	0.0	7.2
一般財源計	35,617,194	44.9	△ 7.3
分担金・負担金	606,826	0.8	△ 27.2
使用料	5,582,400	7.0	△ 3.9
手数料	510,260	0.6	△ 10.7
国庫支出金	10,875,842	13.7	187.7
都支出金	4,105,540	5.2	11.4
財産収入	5,939,773	7.5	690.2
寄附金	151,391	0.2	13.6
繰入金	11,138,853	14.0	459.2
繰越金	3,334,898	4.2	89.6
諸収入	1,472,964	1.9	△ 4.7
地方債	0	0.0	—
特定財源計	43,718,747	55.1	109.5
合計	79,335,941	100.0	33.8

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	11,467,833	15.0	6.1	11,057,178	10,910,172	29.2
うち職員給	7,020,865	9.2	0.1	6,694,343	6,685,027	17.9
うち退職金	1,171,379	1.5	49.9	1,171,379	1,035,536	2.8
扶助費	8,505,801	11.1	9.2	3,551,566	3,548,618	9.5
公債費	69,690	0.1	△ 1.6	57,956	57,956	0.2
元利償還金	69,677	0.1	△ 1.6	57,943	57,943	0.2
一時借入金利子	13	0.0	30.0	13	13	0.0
義務的経費計	20,043,324	26.2	7.4	14,666,700	14,516,746	38.8
物件費	14,891,875	19.5	14.8	12,754,064	9,688,584	25.9
維持補修費	1,060,200	1.4	△ 6.6	879,342	879,342	2.4
補助費等	20,688,318	27.0	256.9	12,830,759	3,629,627	9.7
積立金	6,353,824	8.3	16.3	6,199,296		
投資及び出資金	0	0.0	皆減	0		
貸付金	1,002,069	1.3	0.0	78	0	0.0
繰出金	2,102,279	2.7	△ 3.4	1,884,732	1,518,414	4.1
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	46,098,565	60.2	60.9	34,548,271	15,715,967	42.0
普通建設事業費	10,372,789	13.6	19.9	5,580,222		
補助事業費	733,902	1.0	△ 39.2	255,549		
単独事業費	9,638,887	12.6	29.5	5,324,673		
うち人件費	446,948	0.6	25.1	446,948		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	10,372,789	13.6	19.9	5,580,222		
合計	76,514,678	100.0	36.7	54,795,193		

○経常経費充当一般財源等
30,232,713 千円

○歳入経常一般財源等
37,395,101 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
80.8 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	646,170	0.8	19.5	646,158	1.2
総務費	27,801,030	36.3	152.0	19,886,321	36.3
民生費	21,390,004	28.0	11.2	13,697,229	25.0
衛生費	5,944,549	7.8	24.5	4,904,522	9.0
労働費	109,583	0.1	5.5	84,856	0.2
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0
商工費	1,786,468	2.3	5.2	731,787	1.3
土木費	8,759,045	11.4	△ 8.6	5,100,954	9.3
消防費	503,971	0.7	45.8	503,637	0.9
教育費	9,504,168	12.4	10.9	9,181,773	16.8
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	69,690	0.1	△ 1.6	57,956	0.1
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	76,514,678	100.0	36.7	54,795,193	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	18,004,459	87.5	0.9
軽自動車税	32,834	0.2	5.3
特別区たばこ税	2,533,254	12.3	△ 32.6
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	3,304	0.0	△ 59.6
法定外普通税	0	0.0	—
合計	20,573,851	100.0	△ 5.0

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.8	34.9	97.7

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	6,584,060	3.5	605,457
	歳出	5,223,813	2.0	104,669
後期高齢者医療事業会計	歳入	1,429,049	1.1	143,426
	歳出	1,327,846	△ 0.5	20,952
介護保険事業（保険事業）	歳入	4,206,369	2.4	702,524
	歳出	3,841,476	△ 0.6	11,934
介護保険事業（介護サービス）	歳入	70,332	△ 44.3	64,622
	歳出	70,332	△ 44.3	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	256,880	△ 1.5	248,412
	歳出	256,880	△ 1.5	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

（中央区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 169,179 人	10.21 ㎢	16,570 人	169,179 人	3.4.1 170,946 人
平成27年 141,183 人	10.21 ㎢	13,828 人	141,183 人	2.4.1 169,629 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	145,032,546	101,113,510	43.4	基準財政需要額	47,970,261	47,498,750
歳出総額 B	141,315,667	98,299,968	43.8	基準財政収入額	34,678,986	32,463,929
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	3,716,879	2,813,542	32.1	標準財政規模	54,629,684	53,872,809
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,007,462	513,182	291.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	1,709,417	2,300,360	△ 25.7	財政力指数	0.67	0.66
単年度収支 F	△ 590,943	△ 355,234		実質収支比率	3.1 %	4.3 %
積立金 G	8,448,340	1,794,889	370.7	経常収支比率	75.1 %	72.4 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	19,674,612	17,614,358
積立金取崩額 I	4,600,000	1,100,000	318.2	債務負担行為額	16,871,530	21,633,695
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	3,257,397	339,655				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 0.2 % 〔 25.0 %〕	△ 0.1 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,496	282,824	115	1,447	287,297
	うち技能労務	187	273,525	9	186	280,770
	教育公務員	99	292,991	0	104	304,973
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	1,595	283,455	115	1,551	292,709
その他の会計		41	274,090	2	38	277,603
合計		1,636	283,221	117	1,589	287,682

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		24,793,639	0	38,916,870	63,710,509
２年度	積立額	8,448,340	0	8,735,736	17,184,076
	取崩額	4,600,000	0	4,308,493	8,908,493
	調整額	0	0	0	0
２年度末現在高		28,641,979	0	43,344,113	71,986,092

団体名　中央区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	32,478,391	22.4	1.9
地方譲与税	387,326	0.3	0.8
利子割交付金	81,592	0.1	0.1
配当割交付金	398,352	0.3	△ 2.4
株式等譲渡所得割交付金	471,758	0.3	85.3
地方消費税交付金	8,635,040	6.0	6.5
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—
自動車取得税交付金	34	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	69,779	0.0	71.2
地方特例交付金	134,070	0.1	△ 78.1
特別区財政調整交付金	14,353,501	9.9	△ 13.0
普通交付金	13,291,275	9.2	△ 11.6
特別交付金	1,062,226	0.7	△ 27.5
交通安全対策特別交付金	27,800	0.0	15.7
一般財源計	57,037,643	39.3	△ 2.3
分担金・負担金	630,239	0.4	△ 28.7
使用料	6,300,767	4.3	△ 7.5
手数料	783,294	0.5	△ 9.1
国庫支出金	34,809,685	24.0	222.1
都支出金	10,031,183	6.9	58.3
財産収入	16,771,337	11.6	1,278.6
寄附金	180,740	0.1	56.1
繰入金	9,123,543	6.3	77.1
繰越金	2,813,542	1.9	△ 16.1
諸収入	3,570,073	2.5	△ 16.7
地方債	2,980,500	2.1	3.4
特定財源計	87,994,903	60.7	106.1
合計	145,032,546	100.0	43.4

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	15,999,132	11.3	4.1	14,705,114	14,323,898	23.4
うち職員給	10,014,973	7.1	0.1	8,896,911	8,887,665	14.5
うち退職金	1,141,706	0.8	16.3	1,141,706	865,698	1.4
扶助費	19,027,738	13.5	9.9	8,644,658	8,545,351	13.9
公債費	1,029,527	0.7	27.6	1,029,527	1,029,527	1.7
元利償還金	1,029,527	0.7	27.7	1,029,527	1,029,527	1.7
一時借入金利子	0	0.0	皆減	0	0	0.0
義務的経費計	36,056,397	25.5	7.7	24,379,299	23,898,776	39.0
物件費	21,217,974	15.0	11.9	18,104,243	15,531,944	25.3
維持補修費	960,154	0.7	5.7	881,420	881,420	1.4
補助費等	24,598,968	17.4	262.7	5,637,167	3,112,928	5.1
積立金	17,184,076	12.2	259.4	8,553,279		
投資及び出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	1,221,432	0.9	0.1	252	252	0.0
繰出金	5,084,135	3.6	△ 1.5	4,190,243	2,643,204	4.3
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	70,266,739	49.7	85.8	37,366,604	22,169,748	36.1
普通建設事業費	34,992,531	24.8	29.6	14,337,756		
補助事業費	18,279,039	12.9	156.9	6,009,081		
単独事業費	16,713,492	11.8	△ 15.9	8,328,675		
うち人件費	225,172	0.2	△ 5.5	195,828		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	34,992,531	24.8	29.6	14,337,756		
合計	141,315,667	100.0	43.8	76,083,659		

○経常経費充当一般財源等
46,068,524 千円

○歳入経常一般財源等
61,341,933 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
75.1 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	613,688	0.4	△ 1.1	613,688	0.8
総務費	36,171,175	25.6	178.5	18,039,022	23.7
民生費	36,477,581	25.8	9.5	21,575,960	28.4
衛生費	7,462,596	5.3	8.3	6,042,884	7.9
労働費	176,074	0.1	△ 2.5	140,415	0.2
農林水産業費	78,832	0.1	54.5	56,062	0.1
商工費	4,285,654	3.0	12.8	3,023,145	4.0
土木費	33,985,746	24.0	101.8	11,309,090	14.9
消防費	376,804	0.3	△ 53.9	371,295	0.5
教育費	20,655,338	14.6	△ 6.0	13,879,919	18.2
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	1,032,179	0.7	26.8	1,032,179	1.4
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	141,315,667	100.0	43.8	76,083,659	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	30,328,641	93.4	4.4
軽自動車税	60,418	0.2	△ 0.1
特別区たばこ税	2,088,000	6.4	△ 24.7
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	1,332	0.0	△ 47.9
法定外普通税	0	0.0	—
合計	32,478,391	100.0	1.9

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.8	36.0	97.0

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	12,723,444	△ 0.9	1,412,474
	歳出	12,510,240	△ 1.3	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	2,025,059	1.6	265,173
	歳出	2,006,950	1.9	22,790
介護保険事業（保険事業）	歳入	8,932,496	2.2	1,455,357
	歳出	8,570,292	0.8	12,103
介護保険事業（介護サービス）	歳入	80,724	△ 2.3	29,783
	歳出	80,724	△ 2.3	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	1,775,168	△ 1.1	998,648
	歳出	1,775,168	△ 1.1	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	380,665	0.7	0
	歳出	380,665	0.7	180,157

（ 港 区 ）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 260,486 人	20.37 ㎢	12,788 人	260,486 人	3.4.1 258,821 人
平成27年 243,283 人	20.37 ㎢	11,943 人	243,283 人	2.4.1 261,923 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	184,265,612	158,892,529	16.0	基準財政需要額	61,953,442	61,883,474
歳出総額 B	170,978,387	149,919,322	14.0	基準財政収入額	80,213,985	76,581,715
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	13,287,225	8,973,207	48.1	標準財政規模	99,581,898	95,782,421
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,080,772	87,416	2,280.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	11,206,453	8,885,791	26.1	財政力指数	1.26	1.27
単年度収支 F	2,320,662	△ 133,817		実質収支比率	11.3 %	9.3 %
積立金 G	28,580	28,136	1.6	経常収支比率	74.6 %	70.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	325,396	505,163
積立金取崩額 I	4,160,634	0	皆増	債務負担行為額	52,979,353	55,929,330
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,811,392	△ 105,681				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.6 % 〔 25.0 %〕	△ 1.8 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	2,051	293,900	114	2,011	294,900
	うち技能労務	209	281,500	1	213	285,700
	教育公務員	85	306,153	1	89	308,499
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	2,136	294,388	115	2,100	295,476
その他の会計		89	304,907	2	91	310,492
合計		2,225	294,808	117	2,191	296,100

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		52,291,379	—	126,620,314	178,911,693
２年度	積立額	4,471,476	—	9,879,996	14,351,472
	取崩額	4,160,634	—	3,558,068	7,718,702
	調整額	0	—	△ 2	△ 2
２年度末現在高		52,602,221	—	132,942,240	185,544,461

団体名　港区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	82,850,638	45.0	△ 3.9
地方譲与税	451,222	0.2	1.0
利子割交付金	230,069	0.1	△ 2.7
配当割交付金	1,117,296	0.6	△ 5.2
株式等譲渡所得割交付金	1,310,856	0.7	79.2
地方消費税交付金	12,461,512	6.8	8.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—
自動車取得税交付金	39	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	80,239	0.0	71.1
地方特例交付金	97,444	0.1	△ 86.5
特別区財政調整交付金	2,756,308	1.5	△ 37.4
普通交付金	0	0.0	0.0
特別交付金	2,756,308	1.5	△ 37.4
交通安全対策特別交付金	41,798	0.0	15.8
一般財源計	101,397,421	55.0	△ 4.0
分担金・負担金	938,616	0.5	△ 15.3
使用料	8,549,408	4.6	△ 2.9
手数料	719,348	0.4	△ 6.2
国庫支出金	42,929,840	23.3	197.8
都支出金	11,710,144	6.4	24.1
財産収入	1,966,275	1.1	271.5
寄附金	850,644	0.5	672.3
繰入金	7,718,704	4.2	38.6
繰越金	4,530,311	2.5	△ 2.5
諸収入	2,954,901	1.6	△ 62.5
地方債	0	0.0	—
特定財源計	82,868,191	45.0	55.6
合計	184,265,612	100.0	16.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	20,342,109	11.9	3.6	18,626,622	18,214,836	17.1
うち職員給	13,242,213	7.7	△ 0.7	11,888,913	11,155,234	10.5
うち退職金	1,589,727	0.9	△ 11.5	1,589,727	1,282,244	1.2
扶助費	29,261,390	17.1	8.9	14,218,928	14,022,556	13.2
公債費	188,508	0.1	△ 19.2	187,989	187,989	0.2
元利償還金	188,508	0.1	△ 19.2	187,989	187,989	0.2
一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
義務的経費計	49,792,007	29.1	6.5	33,033,539	32,425,381	30.5
物件費	42,183,170	24.7	5.8	36,758,092	33,348,784	31.4
維持補修費	859,170	0.5	△ 29.9	788,659	788,659	0.7
補助費等	40,012,875	23.4	309.0	11,193,439	6,943,432	6.5
積立金	9,908,576	5.8	△ 51.0	7,423,859		
投資及び出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	505,770	0.3	4.0	25,000	0	0.0
繰出金	7,467,167	4.4	△ 3.1	6,212,140	5,770,298	5.4
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	100,936,728	59.0	27.2	62,401,189	46,851,173	44.1
普通建設事業費	20,249,652	11.8	△ 15.1	11,084,785		
補助事業費	7,808,664	4.6	8.6	2,739,928		
単独事業費	12,440,988	7.3	△ 25.3	8,344,857		
うち人件費	600,231	0.4	△ 4.0	600,231		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	20,249,652	11.8	△ 15.1	11,084,785		
合計	170,978,387	100.0	14.0	106,519,513		

○経常経費充当一般財源等
79,276,554 千円

○歳入経常一般財源等
106,209,578 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
74.6 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	695,329	0.4	△ 1.2	695,329	0.7
総務費	47,464,746	27.8	94.3	18,144,274	17.0
民生費	63,045,382	36.9	△ 1.2	40,988,739	38.5
衛生費	11,910,321	7.0	4.0	9,928,307	9.3
労働費	273,384	0.2	3.0	218,611	0.2
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0
商工費	5,223,142	3.1	114.9	4,418,239	4.1
土木費	15,755,939	9.2	7.4	8,285,507	7.8
消防費	5,528,641	3.2	△ 51.2	5,109,113	4.8
教育費	20,892,995	12.2	1.5	18,543,405	17.4
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0
公債費	188,508	0.1	△ 19.2	187,989	0.2
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	170,978,387	100.0	14.0	106,519,513	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	78,252,981	94.5	△ 2.3
軽自動車税	78,227	0.1	5.0
特別区たばこ税	4,517,756	5.5	△ 25.2
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	1,674	0.0	△ 51.6
法定外普通税	0	0.0	—
合計	82,850,638	100.0	△ 3.9

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.5	34.1	96.7

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	23,887,393	△ 4.5	1,945,469
	歳出	22,777,552	△ 3.8	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	4,202,261	3.0	487,187
	歳出	4,121,923	3.0	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	17,585,818	6.1	2,771,965
	歳出	16,490,782	1.7	2
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	801,353	△ 20.4	797,781
	歳出	801,353	△ 20.4	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	133,010	△ 27.3	14,184
	歳出	133,010	△ 27.3	0

（新宿区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 349,385 人	18.22 ㎢	19,176 人	349,385 人	3.4.1 344,577 人
平成27年 333,560 人	18.22 ㎢	18,307 人	333,560 人	2.4.1 347,570 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	187,633,243	149,717,407	25.3	基準財政需要額	79,382,434	80,831,778
歳出総額 B	184,112,762	146,142,692	26.0	基準財政収入額	55,186,816	52,480,474
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	3,520,481	3,574,715	△ 1.5	標準財政規模	89,285,438	90,598,164
翌年度に繰り越すべき財源 D	51,971	162,994	△ 68.1	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	3,468,510	3,411,721	1.7	財政力指数	0.67	0.66
単年度収支 F	56,789	△ 479,806		実質収支比率	3.9 %	3.8 %
積立金 G	2,068,244	2,317,761	△ 10.8	経常収支比率	84.0 %	81.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	20,375,996	18,638,011
積立金取崩額 I	800,000	0	皆増	債務負担行為額	3,237,163	2,225,341
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	1,325,033	1,837,955				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	－ % 〔 11.25 %〕	－ % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.5 % 〔 25.0 %〕	△ 3.7 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	－ % 〔 16.25 %〕	－ % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	－ % 〔 350.0 %〕	－ % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	2,571	296,861	112	2,556	297,794
	うち技能労務	257	292,437	3	269	292,572
	教育公務員	76	314,189	6	73	316,090
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	2,647	297,359	118	2,629	298,302
その他の会計		159	279,724	9	161	285,416
合計		2,806	296,360	127	2,790	297,558

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		32,606,962	5,778,976	17,055,733	55,441,671
２年度	積立額	2,068,244	103,765	2,248,406	4,420,415
	取崩額	800,000	0	340,211	1,140,211
	調整額	0	0	△ 1	△ 1
２年度末現在高		33,875,206	5,882,741	18,963,927	58,721,874

団体名　新宿区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	50,011,064	26.7	0.2
地方譲与税	500,047	0.3	2.2
利子割交付金	133,511	0.1	△ 2.8
配当割交付金	647,771	0.3	△ 5.5
株式等譲渡所得割交付金	758,707	0.4	78.2
地方消費税交付金	11,552,680	6.2	13.6
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	42	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	86,977	0.0	72.0
地方特例交付金	142,213	0.1	△ 80.4
特別区財政調整交付金	25,133,991	13.4	△ 14.7
普通交付金	24,195,618	12.9	△ 14.7
特別交付金	938,373	0.5	△ 15.9
交通安全対策特別交付金	35,307	0.0	9.5
一般財源計	89,002,310	47.4	△ 3.5
分担金・負担金	1,624,116	0.9	△ 11.2
使用料	3,755,745	2.0	△ 9.7
手数料	894,229	0.5	△ 2.9
国庫支出金	64,925,633	34.6	124.2
都支出金	14,187,420	7.6	21.6
財産収入	1,569,994	0.8	15.1
寄附金	185,287	0.1	160.5
繰入金	1,140,211	0.6	1,629.0
繰越金	3,574,715	1.9	△ 22.0
諸収入	2,851,583	1.5	△ 6.2
地方債	3,922,000	2.1	378.9
特定財源計	98,630,933	52.6	71.6
合計	187,633,243	100.0	25.3

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	26,791,428	14.6	0.6	24,692,461	24,138,039	26.6
うち職員給	17,279,394	9.4	△ 1.3	16,088,882	16,087,737	17.7
うち退職金	1,610,943	0.9	△ 16.2	1,610,943	1,368,247	1.5
扶助費	52,068,715	28.3	3.9	17,915,668	17,013,201	18.7
公債費	2,313,086	1.3	1.7	2,313,086	2,313,086	2.5
元利償還金	2,313,086	1.3	1.7	2,313,086	2,313,086	2.5
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費計	81,173,229	44.1	2.7	44,921,215	43,464,326	47.8
物件費	30,790,294	16.7	6.1	25,622,314	19,861,396	21.8
維持補修費	1,319,697	0.7	5.2	1,229,855	1,229,855	1.4
補助費等	45,257,865	24.6	439.2	8,269,305	4,096,138	4.5
積立金	4,420,415	2.4	△ 4.7	4,325,884		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	1,154,052	0.6	0.2	0	0	0.0
繰出金	11,570,052	6.3	△ 6.7	9,387,207	7,728,263	8.5
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	94,512,375	51.3	66.2	48,834,565	32,915,652	36.2
普通建設事業費	8,427,158	4.6	△ 17.9	4,384,806		
補助事業費	1,268,358	0.7	△ 62.5	457,916		
単独事業費	7,158,800	3.9	4.1	3,926,890		
うち人件費	391,887	0.2	△ 3.1	389,327		
災害復旧事業費	0	0.0	－	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	8,427,158	4.6	△ 17.9	4,384,806		
合計	184,112,762	100.0	26.0	98,140,586		

○経常経費充当一般財源等
76,379,978 千円

○歳入経常一般財源等
90,910,759 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
84.4 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	735,227	0.4	△ 1.1	735,227	0.7
総務費	53,618,682	29.1	178.2	16,165,206	16.5
民生費	82,026,135	44.6	2.8	42,539,094	43.3
衛生費	15,628,886	8.5	15.7	12,838,661	13.1
労働費	999,308	0.5	△ 13.4	864,478	0.9
農林水産業費	0	0.0	－	0	0.0
商工費	2,867,753	1.6	13.4	1,658,594	1.7
土木費	10,029,995	5.4	△ 18.8	7,546,273	7.7
消防費	881,130	0.5	△ 32.5	756,882	0.8
教育費	15,010,943	8.2	13.7	12,721,468	13.0
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0
公債費	2,314,703	1.3	1.7	2,314,703	2.4
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	184,112,762	100.0	26.0	98,140,586	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	45,553,835	91.1	2.1
軽自動車税	113,671	0.2	7.0
特別区たばこ税	4,320,552	8.6	△ 15.3
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	23,006	0.0	△ 62.4
法定外普通税	0	0.0	－
合計	50,011,064	100.0	0.2

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.5	34.5	96.7

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	35,380,830	△ 5.7	4,234,221
	歳出	34,966,753	△ 5.0	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	4,968,417	2.5	634,594
	歳出	4,927,599	2.5	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	26,023,020	4.2	4,337,680
	歳出	24,564,222	1.1	0
介護保険事業（介護サービス）	歳入	44,585	4.8	25,834
	歳出	44,585	4.8	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	0	皆減	0
	歳出	0	皆減	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－

（文京区）

決算状況一覧表

国調人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	人口	
令和２年	240,069 人	11.29 ㎢	21,264 人	240,069 人	3.4.1	226,653 人
平成27年	219,724 人	11.29 ㎢	19,462 人	219,724 人	2.4.1	226,933 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	142,921,594	116,968,428	22.2	基準財政需要額	54,366,053	53,945,607
歳出総額 B	132,145,625	110,333,028	19.8	基準財政収入額	35,848,084	34,142,543
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	10,775,969	6,635,400	62.4	標準財政規模	61,226,043	60,754,149
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,611,811	1,045,397	149.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	8,164,158	5,590,003	46.0	財政力指数	0.65	0.65
単年度収支 F	2,574,155	1,009,657		実質収支比率	13.3 %	9.2 %
積立金 G	2,806,594	2,771,581	1.3	経常収支比率	82.9 %	80.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	4,183,297	4,207,177
積立金取崩額 I	3,791,641	5,320,177	△ 28.7	債務負担行為額	32,631,023	20,507,195
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	1,589,108	△ 1,538,939				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 4.5 % 〔 25.0 %〕	△ 4.5 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,789	286,053	108	1,734	287,459
	うち技能労務	171	279,503	5	177	284,334
	教育公務員	71	322,530	1	70	318,908
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	1,860	287,445	109	1,804	288,679
その他の会計		106	282,479	7	103	291,770
合計		1,966	287,177	116	1,907	288,847

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		19,727,533	55,410	41,716,092	61,499,035
２年度	積立額	2,806,594	278	1,085,116	3,891,988
	取崩額	3,791,641	0	7,373,549	11,165,190
	調整額	△ 1	0	0	△ 1
２年度末現在高		18,742,485	55,688	35,427,659	54,225,832

団体名　文京区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	36,317,776	25.4	4.1
地方譲与税	281,150	0.2	2.3
利子割交付金	101,548	0.1	△ 3.6
配当割交付金	492,194	0.3	△ 6.2
株式等譲渡所得割交付金	575,455	0.4	77.1
地方消費税交付金	5,787,583	4.0	19.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	23	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	48,499	0.0	71.4
地方特例交付金	88,139	0.1	△ 85.5
特別区財政調整交付金	21,172,741	14.8	△ 5.1
普通交付金	18,517,969	13.0	△ 6.5
特別交付金	2,654,772	1.9	5.6
交通安全対策特別交付金	17,486	0.0	16.3
一般財源計	64,882,594	45.4	1.3
分担金・負担金	1,077,765	0.8	△ 20.9
使用料	1,579,213	1.1	△ 22.4
手数料	434,452	0.3	△ 6.9
国庫支出金	41,781,631	29.2	141.6
都支出金	12,230,600	8.6	18.8
財産収入	280,895	0.2	△ 61.6
寄附金	199,680	0.1	△ 16.5
繰入金	11,678,906	8.2	△ 5.8
繰越金	6,635,400	4.6	9.7
諸収入	1,479,258	1.0	△ 20.4
地方債	661,200	0.5	216.4
特定財源計	78,039,000	54.6	47.4
合計	142,921,594	100.0	22.2

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	20,776,427	15.7	6.3	18,583,163	17,965,840	28.3
うち職員給	11,351,794	8.6	1.1	10,555,028	10,519,741	16.6
うち退職金	1,060,360	0.8	△ 7.9	1,060,360	846,342	1.3
扶助費	24,105,063	18.2	8.7	9,440,690	9,188,015	14.5
公債費	713,724	0.5	△ 8.4	713,724	713,724	1.1
元利償還金	713,724	0.5	△ 8.4	713,724	713,724	1.1
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費計	45,595,214	34.5	7.3	28,737,577	27,867,579	44.0
物件費	21,609,217	16.4	7.8	18,665,960	16,198,036	25.6
維持補修費	516,626	0.4	15.9	421,699	421,699	0.7
補助費等	32,549,464	24.6	386.4	6,677,525	3,116,026	4.9
積立金	3,891,988	2.9	△ 50.6	3,798,769		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	800	0.0	△ 47.8	800	800	0.0
繰出金	7,165,687	5.4	△ 20.2	6,149,256	4,956,769	7.8
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	65,733,782	49.7	49.2	35,714,009	24,693,330	39.0
普通建設事業費	20,816,629	15.8	△ 12.5	5,495,192		
補助事業費	10,474,929	7.9	△ 4.4	1,806,348		
単独事業費	10,341,700	7.8	△ 19.4	3,688,844		
うち人件費	409,354	0.3	31.9	408,759		
災害復旧事業費	0	0.0	－	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	20,816,629	15.8	△ 12.5	5,495,192		
合計	132,145,625	100.0	19.8	69,946,778		

○経常経費充当一般財源等
52,560,909 千円

○歳入経常一般財源等
63,385,507 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
82.9 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	644,287	0.5	0.6	643,471	0.9
総務費	38,446,911	29.1	195.1	12,557,711	18.0
民生費	48,622,064	36.8	△ 4.3	27,454,587	39.3
衛生費	8,400,018	6.4	11.3	6,675,401	9.5
労働費	226,808	0.2	4.1	148,663	0.2
農林水産業費	0	0.0	－	0	0.0
商工費	2,277,537	1.7	123.5	2,247,678	3.2
土木費	13,253,530	10.0	△ 5.7	4,841,122	6.9
消防費	1,306,865	1.0	29.4	1,059,382	1.5
教育費	18,253,850	13.8	△ 14.0	13,605,008	19.5
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0
公債費	713,755	0.5	△ 8.4	713,755	1.0
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	132,145,625	100.0	19.8	69,946,778	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	35,308,330	97.2	4.5
軽自動車税	59,072	0.2	5.4
特別区たばこ税	936,392	2.6	△ 8.3
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	13,982	0.0	△ 49.2
法定外普通税	0	0.0	－
合計	36,317,776	100.0	4.1

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
99.5	38.3	98.9

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	19,408,050	△ 0.7	2,099,997
	歳出	18,600,995	△ 2.5	368,015
後期高齢者医療事業会計	歳入	3,741,880	3.0	571,844
	歳出	3,625,743	1.4	74,048
介護保険事業（保険事業）	歳入	16,030,690	1.0	2,735,142
	歳出	15,754,902	0.7	71,653
介護保険事業（介護サービス）	歳入	196,634	△ 91.1	196,634
	歳出	196,634	△ 91.1	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－
公営企業会計（駐車場）	歳入	59,575	△ 2.5	21,564
	歳出	59,575	△ 2.5	0

（台東区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 211,444 人	10.11 ㎢	20,914 人	211,444 人	3.4.1 203,988 人
平成27年 198,073 人	10.11 ㎢	19,592 人	198,073 人	2.4.1 202,886 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	131,602,625	108,168,137	21.7	基準財政需要額	51,381,619	53,055,272
歳出総額 B	123,670,753	104,147,276	18.7	基準財政収入額	26,207,802	24,736,758
歳入歳出差引額 C（A）－（B）	7,931,872	4,020,861	97.3	標準財政規模	55,342,710	56,911,182
翌年度に繰り越すべき財源 D	143,733	47,492	202.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E（C）－（D）	7,788,139	3,973,369	96.0	財政力指数	0.48	0.47
単年度収支 F	3,814,770	119,959		実質収支比率	14.1 %	7.0 %
積立金 G	2,814,987	1,982,044	42.0	経常収支比率	89.1 %	84.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	12,189,780	12,200,545
積立金取崩額 I	3,988,562	1,178,660	238.4	債務負担行為額	5,949,711	4,375,617
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	2,641,195	923,343				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 2.7 % 〔 25.0 %〕	△ 2.4 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,763	291,881	83	1,727	291,997
	うち技能労務	102	286,979	7	103	296,414
	教育公務員	61	331,653	4	61	328,386
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	1,824	293,211	87	1,788	293,238
その他の会計		98	285,969	5	101	283,311
合計		1,922	292,842	92	1,889	292,707

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		10,841,732	5,536,140	32,517,479	48,895,351
２年度	積立額	2,814,987	6,619	245,075	3,066,681
	取崩額	3,988,562	500,000	2,310,534	6,799,096
	調整額	0	0	0	0
２年度末現在高		9,668,157	5,042,759	30,452,020	45,162,936

団体名　台東区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	23,543,307	17.9	1.9
地方譲与税	338,613	0.3	1.3
利子割交付金	58,224	0.0	△ 2.9
配当割交付金	282,640	0.2	△ 5.4
株式等譲渡所得割交付金	331,353	0.3	78.8
地方消費税交付金	5,556,819	4.2	17.7
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—
自動車取得税交付金	29	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	59,686	0.0	71.3
地方特例交付金	132,524	0.1	△ 70.4
特別区財政調整交付金	27,432,593	20.8	△ 11.4
普通交付金	25,173,817	19.1	△ 11.1
特別交付金	2,258,776	1.7	△ 14.8
交通安全対策特別交付金	27,165	0.0	15.6
一般財源計	57,762,953	43.9	△ 4.2
分担金・負担金	632,225	0.5	△ 18.6
使用料	2,130,308	1.6	△ 16.2
手数料	627,874	0.5	△ 7.5
国庫支出金	43,333,170	32.9	101.5
都支出金	9,175,121	7.0	14.9
財産収入	440,516	0.3	△ 16.1
寄附金	128,476	0.1	57.5
繰入金	7,573,168	5.8	62.7
繰越金	4,020,861	3.1	3.2
諸収入	4,397,953	3.3	34.5
地方債	1,380,000	1.0	△ 30.5
特定財源計	73,839,672	56.1	54.2
合計	131,602,625	100.0	21.7

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	17,439,978	14.1	3.0	16,137,916	15,901,017	27.7
うち職員給	11,661,636	9.4	1.7	10,864,352	10,854,509	18.9
うち退職金	778,693	0.6	△ 23.4	778,693	643,046	1.1
扶助費	37,217,021	30.1	2.3	11,764,935	11,727,653	20.5
公債費	1,481,681	1.2	△ 12.8	1,442,157	1,442,157	2.5
元利償還金	1,481,681	1.2	△ 12.8	1,442,157	1,442,157	2.5
一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
義務的経費計	56,138,680	45.4	2.0	29,345,008	29,070,827	50.7
物件費	16,392,915	13.3	7.9	13,770,466	12,278,249	21.4
維持補修費	1,435,199	1.2	△ 2.8	1,347,341	1,347,341	2.3
補助費等	26,464,906	21.4	356.3	5,104,153	3,172,447	5.5
積立金	3,066,681	2.5	△ 55.9	3,021,874		
投資及び出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	3,259,634	2.6	58.1	1,030	1,030	0.0
繰出金	9,362,403	7.6	7.0	8,098,382	5,245,364	9.1
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	59,981,738	48.5	49.1	31,343,246	22,044,431	38.4
普通建設事業費	7,550,335	6.1	△ 14.9	2,958,131		
補助事業費	1,042,824	0.8	△ 25.9	264,060		
単独事業費	6,507,511	5.3	△ 12.8	2,694,071		
うち人件費	344,566	0.3	0.6	337,079		
災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	7,550,335	6.1	△ 15.2	2,958,131		
合計	123,670,753	100.0	18.7	63,646,385		

○経常経費充当一般財源等
51,115,258 千円

○歳入経常一般財源等
57,346,084 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
89.1 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	651,325	0.5	1.8	651,325	1.0
総務費	34,337,745	27.8	133.2	11,438,295	18.0
民生費	55,312,353	44.7	1.0	27,050,978	42.5
衛生費	9,139,456	7.4	4.7	7,307,476	11.5
労働費	153,034	0.1	△ 20.5	135,271	0.2
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0
商工費	5,343,301	4.3	36.5	2,088,421	3.3
土木費	5,006,693	4.0	△ 26.9	3,801,989	6.0
消防費	1,064,975	0.9	△ 17.9	533,361	0.8
教育費	11,177,992	9.0	△ 1.0	9,194,914	14.4
災害復旧費	0	0.0	皆減	0	0.0
公債費	1,483,879	1.2	△ 12.9	1,444,355	2.3
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	123,670,753	100.0	18.7	63,646,385	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	20,780,683	88.3	5.5
軽自動車税	77,924	0.3	5.2
特別区たばこ税	2,683,012	11.4	△ 19.2
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	1,688	0.0	△ 55.3
法定外普通税	0	0.0	—
合計	23,543,307	100.0	1.9

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.1	34.9	96.4

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	22,762,684	△ 1.8	3,162,833
	歳出	21,955,522	△ 2.7	496,154
後期高齢者医療事業会計	歳入	3,432,894	1.3	643,593
	歳出	3,282,284	1.9	167,971
介護保険事業（保険事業）	歳入	16,836,981	2.3	2,763,750
	歳出	16,476,335	1.2	109,947
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	1,113,608	29.2	1,088,087
	歳出	1,113,608	29.2	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	309,307	△ 38.2	70,152
	歳出	309,307	△ 38.2	0

（墨田区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 272,085 人	13.77 ㎢	19,759 人	272,085 人	3.4.1 275,975 人
平成27年 256,274 人	13.77 ㎢	18,611 人	256,274 人	2.4.1 275,529 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	159,725,780	125,718,501	27.1	基準財政需要額	67,423,543	69,399,127
歳出総額 B	153,674,877	118,897,183	29.3	基準財政収入額	29,347,781	27,621,918
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	6,050,903	6,821,318	△ 11.3	標準財政規模	71,383,569	73,221,654
翌年度に繰り越すべき財源 D	604,728	565,866	6.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	5,446,175	6,255,452	△ 12.9	財政力指数	0.41	0.41
単年度収支 F	△ 809,277	2,595,114		実質収支比率	% 7.6	% 8.5
積立金 G	2,971,066	3,228,994	△ 8.0	経常収支比率	% 82.9	% 79.8
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 29,039,943	千円 27,971,245
積立金取崩額 I	1,149,399	272,192	322.3	債務負担行為額	千円 9,692,824	千円 10,866,109
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	1,012,390	5,551,916				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	－ % 〔 11.25 %〕	－ % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.2 % 〔 25.0 %〕	△ 1.2 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	－ % 〔 16.25 %〕	－ % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	－ % 〔 350.0 %〕	－ % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,742	306,600	62	1,752	307,500
	うち技能労務	140	296,400	0	145	301,900
	教育公務員	26	322,700	1	26	320,000
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	1,768	306,800	63	1,778	307,700
その他の会計		108	285,400	6	108	287,000
合計		1,876	305,600	69	1,886	306,500

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		18,073,427	5,753	8,803,704	26,882,884
２年度	積立額	5,771,066	44,153	1,870,810	7,686,029
	取崩額	1,149,399	0	1,549,027	2,698,426
	調整額	0	0	0	0
２年度末現在高		22,695,094	49,906	9,125,487	31,870,487

団体名　墨田区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	26,488,205	16.6	3.4
地方譲与税	371,558	0.2	1.7
利子割交付金	69,260	0.0	△ 3.0
配当割交付金	336,079	0.2	△ 5.6
株式等譲渡所得割交付金	393,723	0.2	78.3
地方消費税交付金	6,078,039	3.8	22.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	31	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	65,049	0.0	71.3
地方特例交付金	218,495	0.1	△ 71.0
特別区財政調整交付金	40,210,766	25.2	△ 9.1
普通交付金	38,075,762	23.8	△ 8.9
特別交付金	2,135,004	1.3	△ 13.7
交通安全対策特別交付金	23,708	0.0	8.5
一般財源計	74,254,913	46.5	△ 3.3
分担金・負担金	1,187,900	0.7	△ 19.0
使用料	2,086,914	1.3	△ 15.6
手数料	511,256	0.3	△ 0.3
国庫支出金	54,907,687	34.4	128.3
都支出金	11,823,916	7.4	21.8
財産収入	749,125	0.5	122.0
寄附金	822,671	0.5	62.0
繰入金	3,852,892	2.4	42.3
繰越金	4,021,319	2.5	21.8
諸収入	1,837,187	1.2	33.5
地方債	3,670,000	2.3	46.1
特定財源計	85,470,867	53.5	74.6
合計	159,725,780	100.0	27.1

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	18,801,596	12.2	4.5	17,202,284	16,445,879	22.4
うち職員給	11,887,282	7.7	△ 1.9	10,990,662	10,860,578	14.8
うち退職金	1,390,954	0.9	3.6	1,390,954	1,168,677	1.6
扶助費	42,144,087	27.4	1.7	14,388,270	13,986,594	19.1
公債費	2,795,270	1.8	9.0	2,795,270	2,795,270	3.8
元利償還金	2,795,270	1.8	9.0	2,795,270	2,795,270	3.8
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費計	63,740,953	41.5	2.8	34,385,824	33,227,743	45.3
物件費	21,618,606	14.1	5.3	17,929,490	16,529,422	22.5
維持補修費	939,997	0.6	△ 20.4	825,051	825,051	1.1
補助費等	35,432,741	23.1	450.4	6,518,212	3,157,536	4.3
積立金	4,886,029	3.2	△ 0.1	3,532,008		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	35,032	0.0	△ 54.5	34,907	642	0.0
繰出金	10,438,018	6.8	△ 1.9	8,829,269	7,107,704	9.7
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	73,350,423	47.7	67.7	37,668,937	27,620,355	37.6
普通建設事業費	16,331,906	10.6	24.9	5,871,875		
補助事業費	6,461,124	4.2	65.0	750,693		
単独事業費	9,870,782	6.4	7.7	5,121,182		
うち人件費	388,790	0.3	△ 1.0	377,165		
災害復旧事業費	251,595	0.2	191.9	189,612		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	16,583,501	10.8	26.0	6,061,487		
合計	153,674,877	100.0	29.3	78,116,248		

○経常経費充当一般財源等
60,848,098 千円

○歳入経常一般財源等
73,389,679 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
82.9 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	640,788	0.4	0.4	640,763	0.8
総務費	44,919,967	29.2	194.4	12,801,418	16.4
民生費	66,211,234	43.1	0.7	34,683,569	44.4
衛生費	10,271,322	6.7	33.4	6,875,471	8.8
労働費	162,055	0.1	△ 2.8	144,671	0.2
農林水産業費	0	0.0	－	0	0.0
商工費	2,545,901	1.7	42.9	2,492,411	3.2
土木費	12,048,350	7.8	13.8	5,500,986	7.0
消防費	623,103	0.4	△ 3.5	545,871	0.7
教育費	13,204,170	8.6	△ 3.6	11,445,084	14.7
災害復旧費	251,595	0.2	191.9	189,612	0.2
公債費	2,796,392	1.8	8.9	2,796,392	3.6
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	153,674,877	100.0	29.3	78,116,248	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	24,357,176	92.0	4.2
軽自動車税	118,841	0.4	5.2
特別区たばこ税	2,002,979	7.6	△ 4.6
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	9,209	0.0	△ 34.7
法定外普通税	0	0.0	－
合計	26,488,205	100.0	3.4

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
99.0	55.9	98.4

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	26,257,050	△ 5.0	3,150,353
	歳出	25,289,635	△ 5.4	690,759
後期高齢者医療事業会計	歳入	3,744,005	0.4	758,426
	歳出	3,648,638	2.4	163,949
介護保険事業（保険事業）	歳入	23,890,418	4.9	3,865,759
	歳出	22,070,071	2.5	299,758
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	372,915	△ 37.5	372,915
	歳出	372,915	△ 37.5	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

（江東区）

決算状況一覧表

国調人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	人口	
令和２年	524,310 人	42.99 ㎢	12,196 人	524,310 人	3.4.1	526,621 人
平成27年	498,109 人	40.16 ㎢	12,404 人	498,109 人	2.4.1	525,062 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	259,978,713	202,814,172	28.2	基準財政需要額	117,078,223	120,165,983
歳出総額 B	252,937,106	197,551,053	28.0	基準財政収入額	60,654,469	57,330,562
歳入歳出差引額 C（A）－（B）	7,041,607	5,263,119	33.8	標準財政規模	126,191,212	129,044,291
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,400,158	219,478	537.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E（C）－（D）	5,641,449	5,043,641	11.9	財政力指数	0.50	0.49
単年度収支 F	597,808	22,940		実質収支比率	4.5 %	3.9 %
積立金 G	4,554,217	2,512,782	81.2	経常収支比率	79.1 %	75.2 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	24,814,949	25,685,845
積立金取崩額 I	1,000,000	0	皆増	債務負担行為額	9,385,679	6,219,543
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	4,152,025	2,535,722				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.7 % 〔 25.0 %〕	△ 4.0 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	2,472	300,907	91	2,478	302,076
	うち技能労務	259	292,422	0	286	291,776
	教育公務員	91	331,322	0	101	323,145
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	2,563	301,987	91	2,579	302,901
その他の会計		104	292,226	4	101	287,488
合計		2,667	301,606	95	2,680	302,320

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		30,300,048	3,106,029	101,436,038	134,842,115
２年度	積立額	4,554,217	1,107	8,264,384	12,819,708
	取崩額	1,000,000	0	3,338,752	4,338,752
	調整額	0	△ 1	0	△ 1
２年度末現在高		33,854,265	3,107,135	106,361,670	143,323,070

団体名　江東区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	55,350,524	21.3	1.8
地方譲与税	705,479	0.3	2.0
利子割交付金	149,783	0.1	△ 3.5
配当割交付金	726,007	0.3	△ 6.1
株式等譲渡所得割交付金	848,877	0.3	77.1
地方消費税交付金	12,037,641	4.6	21.5
ゴルフ場利用税交付金	13,964	0.0	△ 35.9
自動車取得税交付金	60	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	123,817	0.0	71.2
地方特例交付金	431,064	0.2	△ 73.2
特別区財政調整交付金	58,065,973	22.3	△ 9.8
普通交付金	56,423,754	21.7	△ 10.2
特別交付金	1,642,219	0.6	5.0
交通安全対策特別交付金	45,557	0.0	11.1
一般財源計	128,498,746	49.4	△ 3.2
分担金・負担金	2,708,812	1.0	△ 19.7
使用料	2,348,311	0.9	△ 18.5
手数料	778,727	0.3	△ 5.7
国庫支出金	91,321,920	35.1	168.9
都支出金	20,550,838	7.9	31.3
財産収入	294,207	0.1	25.2
寄附金	365,490	0.1	54.7
繰入金	4,338,752	1.7	△ 12.4
繰越金	5,263,119	2.0	1.9
諸収入	2,421,791	0.9	6.4
地方債	1,088,000	0.4	98.9
特定財源計	131,479,967	50.6	87.5
合計	259,978,713	100.0	28.2

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	27,169,135	10.7	8.5	24,890,287	24,544,374	19.1
うち職員給	17,121,686	6.8	△ 1.9	16,014,566	15,979,536	12.4
うち退職金	1,823,566	0.7	8.2	1,823,566	1,592,692	1.2
扶助費	69,284,884	27.4	3.6	26,813,897	26,681,412	20.7
公債費	2,238,679	0.9	△ 5.6	2,237,936	2,237,936	1.7
元利償還金	2,238,679	0.9	△ 5.6	2,237,936	2,237,936	1.7
一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
義務的経費計	98,692,698	39.0	4.7	53,942,120	53,463,722	41.5
物件費	40,622,737	16.1	10.9	34,419,896	30,559,335	23.7
維持補修費	2,202,439	0.9	18.5	2,048,935	2,048,935	1.6
補助費等	66,516,742	26.3	512.1	9,976,029	5,496,703	4.3
積立金	12,819,708	5.1	△ 33.5	12,542,187		
投資及び出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	432,114	0.2	△ 3.3	0	0	0.0
繰出金	15,453,354	6.1	2.9	12,663,592	10,341,737	8.0
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	138,047,094	54.6	64.2	71,650,639	48,446,710	37.6
普通建設事業費	16,197,314	6.4	△ 15.5	9,528,181		
補助事業費	3,255,976	1.3	7.3	862,525		
単独事業費	12,941,338	5.1	△ 19.8	8,665,656		
うち人件費	251,070	0.1	△ 19.7	218,523		
災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	16,197,314	6.4	△ 15.5	9,528,181		
合計	252,937,106	100.0	28.0	135,120,940		

○経常経費充当一般財源等
101,910,432 千円

○歳入経常一般財源等
128,782,099 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
79.1 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	861,282	0.3	△ 2.6	861,196	0.6
総務費	74,748,011	29.6	226.2	19,014,395	14.1
民生費	108,847,934	43.0	3.7	57,934,865	42.9
衛生費	15,584,113	6.2	9.5	12,372,926	9.2
労働費	165,826	0.1	△ 11.7	86,867	0.1
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0
商工費	2,345,521	0.9	54.9	2,309,645	1.7
土木費	9,479,954	3.7	△ 0.7	8,019,389	5.9
消防費	3,405,446	1.3	△ 7.2	2,422,281	1.8
教育費	35,260,312	13.9	△ 5.4	29,861,412	22.1
災害復旧費	0	0.0	皆減	0	0.0
公債費	2,238,707	0.9	△ 5.6	2,237,964	1.7
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	252,937,106	100.0	28.0	135,120,940	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	51,526,975	93.1	2.6
軽自動車税	202,286	0.4	8.6
特別区たばこ税	3,600,967	6.5	△ 6.8
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	20,296	0.0	△ 70.9
法定外普通税	0	0.0	—
合計	55,350,524	100.0	1.8

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
99.2	47.1	98.5

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	47,270,494	△ 3.5	4,894,599
	歳出	45,425,474	△ 5.3	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	6,114,798	4.1	1,168,494
	歳出	5,936,464	3.0	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	34,890,203	2.8	5,241,419
	歳出	34,106,652	2.3	0
介護保険事業（介護サービス）	歳入	124,964	1.9	6,411
	歳出	124,964	1.9	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	96,126	4.6	2,103
	歳出	96,126	4.6	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

（品川区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 422,488 人	22.84 Km²	18,498 人	422,488 人	3.4.1 406,083 人
平成27年 386,855 人	22.84 Km²	16,938 人	386,855 人	2.4.1 404,823 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	239,565,265	183,779,737	30.4	基準財政需要額	93,016,604	93,898,007
歳出総額 B	235,903,290	178,667,021	32.0	基準財政収入額	54,903,318	52,103,809
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	3,661,975	5,112,716	△ 28.4	標準財政規模	102,008,510	102,628,959
翌年度に繰り越すべき財源 D	156,490	37,627	315.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	3,505,485	5,075,089	△ 30.9	財政力指数	0.55	0.55
単年度収支 F	△ 1,569,604	△ 112,899		実質収支比率	3.4 %	4.9 %
積立金 G	7,392,925	1,002,445	637.5	経常収支比率	77.8 %	75.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	10,634,386	10,946,025
積立金取崩額 I	17,000,000	0	皆増	債務負担行為額	26,778,803	21,398,481
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 11,176,679	889,546				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 4.5 % 〔 25.0 %〕	△ 4.5 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	2,549	284,495	145	2,512	285,452
	うち技能労務	231	290,630	3	239	292,235
	教育公務員	72	306,401	7	73	302,245
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	2,621	285,096	152	2,585	285,926
その他の会計		90	277,496	5	89	285,752
合計		2,711	284,844	157	2,674	285,921

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		20,089,802	9,092,468	67,897,039	97,079,309
２年度	積立額	7,392,925	16,728	7,654,267	15,063,920
	取崩額	17,000,000	479,041	12,500,885	29,979,926
	調整額	0	0	0	0
２年度末現在高		10,482,727	8,630,155	63,050,421	82,163,303

団体名　品川区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	52,996,147	22.1	3.4
地方譲与税	555,760	0.2	1.9
利子割交付金	140,676	0.1	△ 3.4
配当割交付金	682,026	0.3	△ 6.0
株式等譲渡所得割交付金	797,791	0.3	77.4
地方消費税交付金	10,302,324	4.3	19.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	47	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	96,790	0.0	71.5
地方特例交付金	274,933	0.1	△ 75.2
特別区財政調整交付金	39,674,778	16.6	△ 9.6
普通交付金	38,113,286	15.9	△ 8.8
特別交付金	1,561,492	0.7	△ 26.2
交通安全対策特別交付金	33,481	0.0	14.3
一般財源計	105,554,753	44.1	△ 1.4
分担金・負担金	1,727,342	0.7	△ 21.6
使用料	3,913,643	1.6	△ 15.4
手数料	678,748	0.3	2.3
国庫支出金	66,976,189	28.0	152.1
都支出金	18,149,451	7.6	20.9
財産収入	1,508,194	0.6	51.4
寄附金	47,895	0.0	△ 98.0
繰入金	29,979,926	12.5	101.2
繰越金	5,112,716	2.1	△ 1.5
諸収入	5,126,408	2.1	22.0
地方債	790,000	0.3	皆増
特定財源計	134,010,512	55.9	74.7
合計	239,565,265	100.0	30.4

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	24,920,620	10.6	2.7	22,699,040	22,585,389	21.3
うち職員給	16,755,290	7.1	3.2	15,349,765	15,348,608	14.4
うち退職金	1,545,180	0.7	△ 5.2	1,545,180	1,435,601	1.4
扶助費	44,396,420	18.8	5.6	17,885,534	17,799,059	16.7
公債費	1,252,002	0.5	△ 6.3	1,252,002	1,252,002	1.2
元利償還金	1,252,002	0.5	△ 6.3	1,252,002	1,252,002	1.2
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費計	70,569,042	29.9	4.3	41,836,576	41,636,450	39.2
物件費	34,312,221	14.5	7.4	29,341,636	25,889,037	24.4
維持補修費	1,503,676	0.6	0.6	1,311,069	1,311,069	1.2
補助費等	67,632,151	28.7	492.2	22,872,645	5,212,435	4.9
積立金	15,063,920	6.4	44.7	14,963,793		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	237,563	0.1	△ 20.4	19,479	16,774	0.0
繰出金	12,890,566	5.5	6.1	10,357,144	8,582,767	8.1
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	131,640,097	55.8	94.4	78,865,766	41,012,082	38.6
普通建設事業費	33,694,151	14.3	△ 22.2	11,534,280		
補助事業費	7,672,790	3.3	△ 37.5	3,501,775		
単独事業費	26,021,361	11.0	△ 16.1	8,032,505		
うち人件費	496,212	0.2	△ 1.9	445,323		
災害復旧事業費	0	0.0	－	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	33,694,151	14.3	△ 22.2	11,534,280		
合計	235,903,290	100.0	32.0	132,236,622		

○経常経費充当一般財源等
82,648,532 千円

○歳入経常一般財源等
106,263,969 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
77.8 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	811,889	0.3	△ 0.1	811,213	0.6
総務費	76,915,575	32.6	314.2	34,192,223	25.9
民生費	86,229,024	36.6	4.3	46,202,630	34.9
衛生費	14,533,790	6.2	22.6	12,545,993	9.5
労働費	380,827	0.2	1.9	252,982	0.2
農林水産業費	0	0.0	－	0	0.0
商工費	4,250,337	1.8	62.2	3,870,411	2.9
土木費	19,278,116	8.2	△ 24.2	9,932,720	7.5
消防費	1,955,973	0.8	△ 17.3	1,534,124	1.2
教育費	30,295,757	12.8	△ 7.2	21,642,324	16.4
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0
公債費	1,252,002	0.5	△ 6.3	1,252,002	0.9
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	235,903,290	100.0	32.0	132,236,622	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	49,799,497	94.0	4.2
軽自動車税	139,058	0.3	5.3
特別区たばこ税	3,057,592	5.8	△ 9.1
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	0	0.0	－
法定外普通税	0	0.0	－
合計	52,996,147	100.0	3.4

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
99.3	58.2	98.9

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	35,633,815	△ 2.4	3,618,718
	歳出	34,711,994	△ 3.7	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	5,607,958	2.4	840,335
	歳出	5,521,781	1.7	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	25,723,626	2.2	4,101,214
	歳出	25,283,037	0.5	0
介護保険事業（介護サービス）	歳入	304,762	4.1	68,787
	歳出	304,762	4.1	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	1,275,984	46.0	1,098,552
	歳出	1,275,984	46.0	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－

（目黒区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 288,088 人	14.67 Km²	19,638 人	288,088 人	3.4.1 281,093 人
平成27年 277,622 人	14.67 Km²	18,924 人	277,622 人	2.4.1 282,628 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	146,577,456	108,539,900	35.0	基準財政需要額	60,385,915	61,542,047
歳出総額 B	137,747,180	102,809,237	34.0	基準財政収入額	46,614,445	44,567,433
歳入歳出差引額 C (A)－(B)	8,830,276	5,730,663	54.1	標準財政規模	69,425,880	70,542,833
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	669	皆減	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E (C)－(D)	8,830,276	5,729,994	54.1	財政力指数	0.75	0.75
単年度収支 F	3,100,282	1,696,673		実質収支比率	12.7 %	8.1 %
積立金 G	8,810,028	2,038,659	332.1	経常収支比率	81.1 %	78.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	11,906,150	13,858,460
積立金取崩額 I	5,495,969	1,500	366,297.9	債務負担行為額	738,107	1,537,249
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	6,414,341	3,733,832				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 4.0 % 〔 25.0 %〕	△ 4.0 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,916	298,020	97	1,916	299,455
	うち技能労務	173	291,689	2	184	292,398
	教育公務員	25	335,032	1	24	333,971
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	1,941	298,497	98	1,940	299,882
その他の会計		107	268,592	10	109	273,595
合計		2,048	296,935	108	2,049	298,484

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		22,695,097	1,107,527	25,464,715	49,267,339
２年度	積立額	8,810,028	3,985	1,154,102	9,968,115
	取崩額	5,495,969	169,471	568,505	6,233,945
	調整額	129	0	4	133
２年度末現在高		26,009,285	942,041	26,050,316	53,001,642

団体名　目黒区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	47,686,802	32.5	1.3
地方譲与税	380,912	0.3	2.0
利子割交付金	134,820	0.1	△ 4.0
配当割交付金	653,722	0.4	△ 6.4
株式等譲渡所得割交付金	764,865	0.5	77.5
地方消費税交付金	6,165,862	4.2	24.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—
自動車取得税交付金	32	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	66,087	0.0	71.3
地方特例交付金	118,343	0.1	△ 80.8
特別区財政調整交付金	15,178,368	10.4	△ 17.0
普通交付金	13,771,470	9.4	△ 18.9
特別交付金	1,406,898	1.0	6.8
交通安全対策特別交付金	25,905	0.0	9.1
一般財源計	71,175,718	48.6	△ 2.2
分担金・負担金	1,202,779	0.8	△ 17.1
使用料	1,812,387	1.2	△ 19.7
手数料	476,863	0.3	0.4
国庫支出金	44,983,651	30.7	222.9
都支出金	12,445,330	8.5	19.7
財産収入	1,030,040	0.7	118.2
寄附金	253,516	0.2	176.8
繰入金	6,376,127	4.4	1,320.2
繰越金	5,730,663	3.9	42.1
諸収入	1,008,382	0.7	5.3
地方債	82,000	0.1	△ 93.4
特定財源計	75,401,738	51.4	110.8
合計	146,577,456	100.0	35.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	20,640,299	15.0	1.1	18,858,117	18,405,698	25.9
うち職員給	13,281,259	9.6	2.9	12,159,903	12,042,736	16.9
うち退職金	1,472,945	1.1	△ 22.7	1,472,945	1,255,314	1.8
扶助費	30,112,173	21.9	10.5	13,106,648	12,769,521	18.0
公債費	2,163,728	1.6	△ 8.6	2,163,728	2,163,728	3.0
元利償還金	2,163,599	1.6	△ 8.6	2,163,599	2,163,599	3.0
一時借入金利子	129	0.0	皆増	129	129	0.0
義務的経費計	52,916,200	38.4	5.8	34,128,493	33,338,947	46.9
物件費	19,316,195	14.0	9.4	16,482,225	13,799,147	19.4
維持補修費	1,478,877	1.1	4.0	1,398,042	1,398,042	2.0
補助費等	37,526,487	27.2	394.4	6,020,708	3,414,682	4.8
積立金	9,968,115	7.2	40.3	9,463,720		
投資及び出資金	1,500	0.0	皆増	1,500		
貸付金	21,645	0.0	149.2	9,170	9,170	0.0
繰出金	8,001,211	5.8	△ 0.9	6,631,676	5,720,014	8.0
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	76,314,030	55.4	82.3	40,007,041	24,341,055	34.2
普通建設事業費	8,516,950	6.2	△ 22.0	4,278,430		
補助事業費	2,298,550	1.7	0.7	399,574		
単独事業費	6,218,400	4.5	△ 28.0	3,878,856		
うち人件費	448,410	0.3	△ 7.4	417,860		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	8,516,950	6.2	△ 22.0	4,278,430		
合計	137,747,180	100.0	34.0	78,413,964		

○経常経費充当一般財源等
57,680,002 千円

○歳入経常一般財源等
71,137,054 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
81.1 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	698,921	0.5	△ 3.3	698,921	0.9
総務費	48,201,501	35.0	195.2	18,291,581	23.3
民生費	56,321,235	40.9	6.0	31,505,071	40.2
衛生費	9,358,249	6.8	8.7	7,863,088	10.0
労働費	204,407	0.1	△ 5.9	187,476	0.2
農林水産業費	6,007	0.0	△ 36.0	6,007	0.0
商工費	1,212,039	0.9	40.9	1,164,059	1.5
土木費	5,555,171	4.0	1.9	4,259,089	5.4
消防費	990,812	0.7	30.4	847,291	1.1
教育費	13,034,406	9.5	△ 9.1	11,426,949	14.6
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	2,164,432	1.6	△ 8.7	2,164,432	2.8
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	137,747,180	100.0	34.0	78,413,964	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	46,016,241	96.5	1.8
軽自動車税	87,650	0.2	3.4
特別区たばこ税	1,582,911	3.3	△ 12.9
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	0	0.0	—
法定外普通税	0	0.0	—
合計	47,686,802	100.0	1.3

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.9	51.4	97.8

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	25,739,769	△ 1.6	1,830,730
	歳出	25,083,701	△ 3.0	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	4,857,651	3.5	519,501
	歳出	4,853,651	4.8	40,255
介護保険事業（保険事業）	歳入	20,742,305	△ 0.7	3,405,294
	歳出	20,157,688	△ 2.2	97,262
介護保険事業（介護サービス）	歳入	740	△ 82.9	740
	歳出	740	△ 82.9	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	289,253	△ 24.0	277,482
	歳出	289,253	△ 24.0	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	8,161	△ 18.6	0
	歳出	8,161	△ 18.6	4,665

（大田区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 748,081 人	61.86 ㎢	12,093 人	748,081 人	3.4.1 733,793 人
平成27年 717,082 人	60.66 ㎢	11,821 人	717,082 人	2.4.1 738,128 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	355,838,092	280,208,262	27.0	基準財政需要額	152,564,818	156,806,855
歳出総額 B	348,294,140	275,540,482	26.4	基準財政収入額	87,367,677	83,058,355
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	7,543,952	4,667,780	61.6	標準財政規模	165,464,119	169,514,766
翌年度に繰り越すべき財源 D	326,368	1,013,454	△ 67.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	7,217,584	3,654,326	97.5	財政力指数	0.54	0.54
単年度収支 F	3,563,258	△ 965,662		実質収支比率	% 4.4	% 2.2
積立金 G	20,713	24,012	△ 13.7	経常収支比率	% 85.3	% 85.9
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 16,242,076	千円 17,987,027
積立金取崩額 I	8,328,433	11,400,000	△ 26.9	債務負担行為額	千円 29,194,354	千円 31,084,067
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 4,744,462	△ 12,341,650				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.7 % 〔 25.0 %〕	△ 4.0 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	4,133	303,055	172	4,119	299,728
	うち技能労務	430	292,602	7	451	293,230
	教育公務員	10	411,504	0	10	404,450
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	4,143	303,317	172	4,129	299,982
その他の会計		136	285,945	11	141	281,977
合計		4,279	302,765	183	4,270	299,388

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		56,950,536	2,743,482	54,499,662	114,193,680
２年度	積立額	1,847,876	1,866	5,691,945	7,541,687
	取崩額	8,328,433	1,500,000	35,632	9,864,065
	調整額	0	0	3	3
２年度末現在高		50,469,979	1,245,348	60,155,978	111,871,305

団体名　大田区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	78,562,537	22.1	1.4
地方譲与税	1,246,880	0.4	△ 35.5
利子割交付金	218,327	0.1	△ 5.1
配当割交付金	1,057,322	0.3	△ 7.3
株式等譲渡所得割交付金	1,234,338	0.3	76.2
地方消費税交付金	16,010,800	4.5	23.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—
自動車取得税交付金	88	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	182,643	0.1	71.3
地方特例交付金	567,313	0.2	△ 62.7
特別区財政調整交付金	67,863,559	19.1	△ 11.1
普通交付金	65,197,141	18.3	△ 11.6
特別交付金	2,666,418	0.7	2.2
交通安全対策特別交付金	70,314	0.0	13.9
一般財源計	167,014,121	46.9	△ 3.3
分担金・負担金	2,481,923	0.7	△ 24.7
使用料	5,983,152	1.7	△ 12.7
手数料	1,062,631	0.3	△ 2.4
国庫支出金	129,077,172	36.3	157.9
都支出金	28,295,194	8.0	29.8
財産収入	1,094,615	0.3	47.7
寄附金	148,786	0.0	181.4
繰入金	10,564,105	3.0	△ 28.8
繰越金	2,840,617	0.8	△ 23.7
諸収入	6,530,376	1.8	42.5
地方債	745,400	0.2	72.0
特定財源計	188,823,971	53.1	75.7
合計	355,838,092	100.0	27.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	41,447,695	11.9	0.2	38,382,945	37,776,764	22.5
うち職員給	27,273,459	7.8	△ 1.6	25,591,397	25,555,564	15.2
うち退職金	3,437,646	1.0	△ 12.0	3,437,646	2,916,883	1.7
扶助費	101,650,434	29.2	4.7	41,178,555	36,685,091	21.8
公債費	2,713,940	0.8	△ 16.9	2,604,168	2,604,168	1.6
元利償還金	2,713,940	0.8	△ 16.9	2,604,168	2,604,168	1.6
一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
義務的経費計	145,812,069	41.9	2.9	82,165,668	77,066,023	45.9
物件費	49,884,260	14.3	5.5	41,258,177	36,894,901	22.0
維持補修費	5,279,677	1.5	△ 30.8	4,148,037	4,148,037	2.5
補助費等	89,569,647	25.7	512.6	10,930,593	7,716,917	4.6
積立金	5,714,524	1.6	△ 44.7	5,671,168		
投資及び出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	1,124,019	0.3	△ 78.5	556,623	0	0.0
繰出金	22,901,380	6.6	△ 1.3	19,398,426	17,368,379	10.3
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	174,473,507	50.1	61.1	81,963,024	66,128,234	39.4
普通建設事業費	28,008,564	8.0	9.8	20,127,020		
補助事業費	8,034,296	2.3	59.0	3,175,071		
単独事業費	19,974,268	5.7	△ 2.3	16,951,949		
うち人件費	1,154,086	0.3	13.6	1,117,719		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	28,008,564	8.0	9.8	20,127,020		
合計	348,294,140	100.0	26.4	184,255,712		

○経常経費充当一般財源等
143,194,257 千円

○歳入経常一般財源等
167,958,951 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
85.3 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	1,060,622	0.3	△ 1.2	1,060,620	0.6
総務費	102,009,162	29.3	269.9	23,469,449	12.7
民生費	153,226,202	44.0	1.6	82,154,455	44.6
衛生費	21,239,296	6.1	14.2	18,486,528	10.0
労働費	89,196	0.0	6.4	89,196	0.0
農林水産業費	21,412	0.0	22.8	14,845	0.0
商工費	6,964,748	2.0	40.2	5,946,593	3.2
土木費	23,546,172	6.8	△ 13.3	17,899,488	9.7
消防費	2,703,681	0.8	△ 65.6	2,017,445	1.1
教育費	34,719,641	10.0	1.7	30,512,857	16.6
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	2,714,008	0.8	△ 16.9	2,604,236	1.4
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	348,294,140	100.0	26.4	184,255,712	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	73,548,865	93.6	1.7
軽自動車税	350,451	0.4	6.3
特別区たばこ税	4,654,345	5.9	△ 3.7
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	8,876	0.0	△ 43.6
法定外普通税	0	0.0	—
合計	78,562,537	100.0	1.4

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
99.2	62.3	98.8

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	65,806,767	△ 3.8	5,742,640
	歳出	64,750,702	△ 4.0	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	11,156,592	3.5	1,742,681
	歳出	10,960,732	2.8	146,689
介護保険事業（保険事業）	歳入	57,242,336	1.5	9,059,872
	歳出	55,422,948	2.2	522,424
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	99,295	△ 32.5	99,295
	歳出	99,295	△ 32.5	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	112,579	△ 2.3	0
	歳出	112,579	△ 2.3	30,927

（世田谷区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 943,664 人	58.05 ㎢	16,256 人	943,664 人	3.4.1 920,471 人
平成27年 903,346 人	58.05 ㎢	15,562 人	903,346 人	2.4.1 921,556 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	428,421,488	329,629,725	30.0	基準財政需要額	175,909,713	177,070,176
歳出総額 B	410,968,584	316,695,177	29.8	基準財政収入額	129,358,945	123,873,745
歳入歳出差引額 C（A）－（B）	17,452,904	12,934,548	34.9	標準財政規模	199,534,753	200,711,618
翌年度に繰り越すべき財源 D	5,215,054	3,088,759	68.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E（C）－（D）	12,237,850	9,845,789	24.3	財政力指数	0.71	0.71
単年度収支 F	2,392,061	2,177,674		実質収支比率	% 6.1	% 4.9
積立金 G	5,081,120	1,078,166	371.3	経常収支比率	% 81.7	% 81.4
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 70,658,353	千円 67,610,194
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	千円 73,703,810	千円 40,737,205
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	7,473,181	3,255,840				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.8 % 〔 25.0 %〕	△ 4.5 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	5,285	291,785	312	5,196	294,808
	うち技能労務	589	290,927	13	596	295,157
	教育公務員	58	339,364	0	57	331,526
	臨時職員	0	-	0	0	-
	小計	5,343	292,302	312	5,253	295,207
その他の会計		164	279,533	11	165	278,894
合計		5,507	291,921	323	5,418	294,710

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		33,039,354	6,440,668	66,542,948	106,022,970
２年度	積立額	5,081,120	13,693	1,080,428	6,175,241
	取崩額	0	0	337,234	337,234
	調整額	67	0	△ 1	66
２年度末現在高		38,120,541	6,454,361	67,286,141	111,861,043

団体名　世田谷区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	128,612,553	30.0	1.7
地方譲与税	1,273,820	0.3	△ 1.4
利子割交付金	369,001	0.1	△ 4.5
配当割交付金	1,785,782	0.4	△ 7.1
株式等譲渡所得割交付金	2,082,201	0.5	75.4
地方消費税交付金	18,711,870	4.4	26.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	107	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	222,134	0.1	66.0
地方特例交付金	539,781	0.1	△ 72.9
特別区財政調整交付金	48,872,447	11.4	△ 13.5
普通交付金	46,550,768	10.9	△ 12.5
特別交付金	2,321,679	0.5	△ 30.3
交通安全対策特別交付金	93,189	0.0	12.3
一般財源計	202,562,885	47.3	△ 1.2
分担金・負担金	1,533,615	0.4	△ 47.9
使用料	4,746,820	1.1	△ 18.1
手数料	1,365,234	0.3	△ 0.9
国庫支出金	153,467,492	35.8	189.4
都支出金	31,104,191	7.3	17.6
財産収入	1,333,268	0.3	△ 69.2
寄附金	423,669	0.1	177.7
繰入金	337,234	0.1	9.0
繰越金	12,934,548	3.0	14.6
諸収入	10,719,532	2.5	14.9
地方債	7,893,000	1.8	△ 17.1
特定財源計	225,858,603	52.7	81.4
合計	428,421,488	100.0	30.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	55,923,598	13.6	4.9	51,372,884	51,019,965	25.1
うち職員給	34,246,401	8.3	1.4	31,690,821	31,340,250	15.4
うち退職金	3,783,865	0.9	△ 0.1	3,783,865	3,350,934	1.6
扶助費	102,755,057	25.0	10.2	42,681,158	39,878,064	19.6
公債費	5,183,251	1.3	△ 4.1	5,182,680	5,182,680	2.5
元利償還金	5,183,184	1.3	△ 4.1	5,182,613	5,182,613	2.5
一時借入金利子	67	0.0	39.6	67	67	0.0
義務的経費計	163,861,906	39.9	7.9	99,236,722	96,080,709	47.2
物件費	60,089,792	14.6	8.2	44,822,306	41,322,299	20.3
維持補修費	500,912	0.1	5.9	500,912	500,890	0.2
補助費等	111,169,328	27.1	497.6	14,557,801	10,208,911	5.0
積立金	6,175,241	1.5	△ 22.4	5,700,553		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	3,187,839	0.8	△ 10.5	3,187,839	1,698	0.0
繰出金	25,971,672	6.3	△ 3.9	21,730,915	17,970,811	8.8
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	207,094,784	50.4	83.0	90,500,326	70,004,609	34.4
普通建設事業費	39,789,958	9.7	△ 22.7	16,632,317		
補助事業費	15,014,141	3.7	△ 12.8	3,498,111		
単独事業費	24,775,817	6.0	△ 27.6	13,134,206		
うち人件費	1,044,633	0.3	△ 6.1	1,044,633		
災害復旧事業費	221,936	0.1	40.4	76,008		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	40,011,894	9.7	△ 22.5	16,708,325		
合計	410,968,584	100.0	29.8	206,445,373		

○経常経費充当一般財源等
166,085,318 千円

○歳入経常一般財源等
203,383,032 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
81.7 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	945,812	0.2	△ 2.1	945,786	0.5
総務費	135,396,253	32.9	222.2	33,819,380	16.4
民生費	162,721,143	39.6	0.5	91,202,644	44.2
衛生費	25,450,305	6.2	16.2	21,289,883	10.3
労働費	255,473	0.1	8.9	184,766	0.1
農林水産業費	203,287	0.0	△ 10.3	193,691	0.1
商工費	1,956,389	0.5	△ 31.5	1,787,958	0.9
土木費	36,352,156	8.8	1.0	21,735,140	10.5
消防費	992,614	0.2	△ 58.9	758,110	0.4
教育費	41,275,061	10.0	△ 3.0	29,254,423	14.2
災害復旧費	221,936	0.1	40.4	76,008	0.0
公債費	5,198,155	1.3	△ 4.1	5,197,584	2.5
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	410,968,584	100.0	29.8	206,445,373	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	124,122,387	96.5	1.8
軽自動車税	347,640	0.3	5.1
特別区たばこ税	4,139,699	3.2	△ 0.9
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	2,827	0.0	11.1
法定外普通税	0	0.0	－
合計	128,612,553	100.0	1.7

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
99.1	35.8	97.4

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	79,887,826	△ 2.2	6,462,474
	歳出	78,699,726	△ 3.2	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	15,402,546	0.7	1,696,901
	歳出	14,709,515	△ 0.0	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	71,563,842	3.6	9,888,076
	歳出	69,135,423	4.6	0
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	2,427,439	△ 8.0	1,485,895
	歳出	2,427,439	△ 8.0	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

（渋谷区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 243,883 人	15.11 ㎢	16,141 人	243,883 人	3.4.1 230,291 人
平成27年 224,533 人	15.11 ㎢	14,860 人	224,533 人	2.4.1 231,043 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	134,070,098	109,179,472	22.8	基準財政需要額	53,656,189	54,137,137
歳出総額 B	125,725,902	100,786,380	24.7	基準財政収入額	53,430,380	50,759,728
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	8,344,196	8,393,092	△ 0.6	標準財政規模	65,345,124	65,681,735
翌年度に繰り越すべき財源 D	924,930	615,611	50.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	7,419,266	7,777,481	△ 4.6	財政力指数	0.96	0.96
単年度収支 F	△ 358,215	△ 1,585,773		実質収支比率	% 11.4	% 11.8
積立金 G	4,031,502	25,468	15,729.7	経常収支比率	% 74.9	% 72.9
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 5,617,267	千円 6,606,106
積立金取崩額 I	0	0	0.0	債務負担行為額	千円 7,606,670	千円 8,495,767
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	3,673,287	△ 1,560,305				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.8 % 〔 25.0 %〕	△ 3.8 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,899	293,529	103	1,879	297,542
	うち技能労務	294	293,690	3	306	298,629
	教育公務員	26	343,486	2	26	351,198
	臨時職員	0	0	0	0	—
	小計	1,925	294,203	105	1,905	298,274
その他の会計		97	271,697	9	96	278,466
合計		2,022	293,124	114	2,001	297,324

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		36,058,399	—	73,035,283	109,093,682
２年度	積立額	4,031,502	—	579,507	4,611,009
	取崩額	0	—	2,000,000	2,000,000
	調整額	△ 2	—	191	189
２年度末現在高		40,089,899	—	71,614,981	111,704,880

団体名　渋谷区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	55,283,311	41.2	0.4
地方譲与税	411,036	0.3	0.9
利子割交付金	151,147	0.1	△ 2.4
配当割交付金	733,576	0.5	△ 5.2
株式等譲渡所得割交付金	859,716	0.6	78.6
地方消費税交付金	8,071,552	6.0	12.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—
自動車取得税交付金	35	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	72,678	0.1	71.0
地方特例交付金	96,023	0.1	△ 79.6
特別区財政調整交付金	3,271,572	2.4	△ 50.1
普通交付金	225,809	0.2	△ 93.3
特別交付金	3,045,763	2.3	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	25,903	0.0	8.0
一般財源計	68,976,549	51.4	△ 3.2
分担金・負担金	734,561	0.5	△ 18.5
使用料	3,789,769	2.8	△ 4.1
手数料	695,028	0.5	△ 8.2
国庫支出金	37,612,652	28.1	220.1
都支出金	9,236,865	6.9	32.3
財産収入	996,153	0.7	△ 14.9
寄附金	199,252	0.1	215.5
繰入金	2,000,000	1.5	—
繰越金	8,393,092	6.3	△ 20.4
諸収入	1,436,177	1.1	△ 20.9
地方債	0	0.0	—
特定財源計	65,093,549	48.6	71.6
合計	134,070,098	100.0	22.8

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	18,674,466	14.9	2.1	17,317,010	16,913,220	24.2
うち職員給	12,267,143	9.8	△ 1.2	11,408,849	11,400,157	16.3
うち退職金	1,988,639	1.6	10.9	1,988,639	1,988,639	2.8
扶助費	23,398,443	18.6	5.7	9,023,359	9,023,201	12.9
公債費	1,051,415	0.8	△ 20.0	1,051,415	1,051,415	1.5
元利償還金	1,051,224	0.8	△ 20.0	1,051,224	1,051,224	1.5
一時借入金利子	191	0.0	20.1	191	191	0.0
義務的経費計	43,124,324	34.3	3.3	27,391,784	26,987,836	38.6
物件費	22,535,375	17.9	3.8	19,250,945	16,303,302	23.3
維持補修費	632,552	0.5	△ 10.7	617,920	617,920	0.9
補助費等	30,824,467	24.5	393.0	5,967,915	3,794,969	5.4
積立金	4,611,009	3.7	△ 64.7	4,518,437		
投資及び出資金	0	0.0	0.0	0		
貸付金	9,095	0.0	△ 28.1	887	887	0.0
繰出金	10,340,204	8.2	27.9	9,118,766	4,598,842	6.6
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	68,952,702	54.8	38.3	39,474,870	25,315,920	36.2
普通建設事業費	13,648,876	10.9	48.2	8,095,634		
補助事業費	3,759,309	3.0	63.7	1,246,963		
単独事業費	9,889,567	7.9	43.0	6,848,671		
うち人件費	378,250	0.3	△ 5.7	378,250		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	13,648,876	10.9	48.2	8,095,634		
合計	125,725,902	100.0	32.6	74,962,288		

○経常経費充当一般財源等
52,303,756 千円

○歳入経常一般財源等
69,855,461 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
74.9 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	754,100	0.6	0.0	753,602	1.0
総務費	40,326,892	32.1	61.1	15,883,564	21.2
民生費	48,897,809	38.9	9.7	30,012,700	40.0
衛生費	10,012,922	8.0	18.9	7,408,772	9.9
労働費	169,184	0.1	2.0	146,137	0.2
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0
商工費	1,569,627	1.2	53.9	1,500,461	2.0
土木費	9,081,105	7.2	22.0	6,182,901	8.2
消防費	1,349,663	1.1	90.5	974,551	1.3
教育費	12,513,185	10.0	10.1	11,048,185	14.7
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	1,051,415	0.8	△ 20.0	1,051,415	1.4
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	125,725,902	100.0	24.7	74,962,288	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	52,656,094	95.2	1.7
軽自動車税	76,659	0.1	3.4
特別区たばこ税	2,550,558	4.6	△ 20.9
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	0	0.0	—
法定外普通税	0	0.0	—
合計	55,283,311	100.0	0.4

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.9	50.8	97.9

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	23,578,387	△ 1.3	2,270,961
	歳出	22,978,387	△ 2.6	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	4,148,656	3.9	489,473
	歳出	4,100,524	3.0	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	15,348,104	△ 0.9	2,423,180
	歳出	14,501,671	△ 2.5	0
介護保険事業（介護サービス）	歳入	411,115	186.5	273,130
	歳出	411,115	186.5	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	5,462,105	100.1	3,451,568
	歳出	5,462,105	100.1	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

（中野区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 344,880 人	15.59 ㎢	22,122 人	344,880 人	3.4.1 334,581 人
平成27年 328,215 人	15.59 ㎢	21,053 人	328,215 人	2.4.1 336,424 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	195,962,245	149,801,300	30.8	基準財政需要額	73,433,216	72,780,218
歳出総額 B	190,269,516	141,505,341	34.5	基準財政収入額	38,942,835	37,133,393
歳入歳出差引額 C（A）－（B）	5,692,729	8,295,959	△ 31.4	標準財政規模	79,199,436	78,497,790
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,323,952	6,016,604	△ 78.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E（C）－（D）	4,368,777	2,279,355	91.7	財政力指数	0.51	0.51
単年度収支 F	2,089,422	△ 336,567		実質収支比率	% 5.5	% 2.9
積立金 G	4,219,466	5,846,746	△ 27.8	経常収支比率	% 77.1	% 80.3
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	24,022,124	8,954,147
積立金取崩額 I	3,480,202	8,005,987	△ 56.5	債務負担行為額	49,358,856	61,613,806
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	2,828,686	△ 2,495,808				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.5 % 〔 25.0 %〕	△ 2.8 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,967	303,467	111	1,956	307,374
	うち技能労務	180	301,129	0	196	298,665
	教育公務員	15	365,417	1	15	370,438
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	1,982	303,936	112	1,971	307,854
その他の会計		105	287,819	7	105	290,281
合計		2,087	303,125	119	2,076	306,965

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		27,948,826	1,090,796	32,284,885	61,324,507
２年度	積立額	4,219,466	34,536	5,585,209	9,839,211
	取崩額	3,480,202	439,771	3,086,916	7,006,889
	調整額	1	0	0	1
２年度末現在高		28,688,091	685,561	34,783,178	64,156,830

団体名　中野区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	36,085,362	18.4	3.9
地方譲与税	436,425	0.2	2.2
利子割交付金	100,553	0.1	△ 4.6
配当割交付金	486,474	0.2	△ 7.2
株式等譲渡所得割交付金	566,897	0.3	75.1
地方消費税交付金	6,982,529	3.6	25.5
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	36	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	75,443	0.0	71.6
地方特例交付金	186,452	0.1	△ 68.3
特別区財政調整交付金	36,020,888	18.4	△ 6.4
普通交付金	34,490,381	17.6	△ 3.2
特別交付金	1,530,507	0.8	△ 45.8
交通安全対策特別交付金	27,885	0.0	22.3
一般財源計	80,968,944	41.3	0.1
分担金・負担金	731,409	0.4	△ 28.2
使用料	1,359,506	0.7	△ 17.6
手数料	562,589	0.3	△ 0.7
国庫支出金	63,717,583	32.5	137.0
都支出金	14,448,518	7.4	15.2
財産収入	636,856	0.3	167.2
寄附金	30,140	0.0	55.1
繰入金	7,100,203	3.6	△ 64.6
繰越金	8,295,959	4.2	66.6
諸収入	1,439,038	0.7	54.0
地方債	16,671,500	8.5	皆増
特定財源計	114,993,301	58.7	67.0
合計	195,962,245	100.0	30.8

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	20,250,697	10.6	1.3	19,053,926	18,506,918	23.0
うち職員給	13,618,074	7.2	△ 2.7	12,723,748	12,431,763	15.5
うち退職金	2,214,329	1.2	14.6	2,214,329	1,784,776	2.2
扶助費	43,836,195	23.0	7.9	15,437,799	15,128,139	18.8
公債費	1,688,276	0.9	△ 71.5	1,688,276	1,688,276	2.1
元利償還金	1,688,275	0.9	△ 71.5	1,688,275	1,688,275	2.1
一時借入金利子	1	0.0	△ 66.7	1	1	0.0
義務的経費計	65,775,168	34.6	△ 1.2	36,180,001	35,323,333	43.9
物件費	20,677,440	10.9	1.9	17,204,559	15,835,200	19.7
維持補修費	1,155,022	0.6	6.9	931,096	931,096	1.2
補助費等	39,714,420	20.9	452.9	4,066,114	2,693,553	3.3
積立金	9,839,211	5.2	△ 12.8	9,746,547		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	12,552	0.0	15.6	12,552	1,830	0.0
繰出金	10,789,035	5.7	△ 5.9	8,838,707	7,270,430	9.0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	82,187,680	43.2	60.2	40,799,575	26,732,109	33.2
普通建設事業費	42,306,668	22.2	78.9	9,531,524		
補助事業費	13,781,059	7.2	77.1	1,289,282		
単独事業費	28,525,609	15.0	79.8	8,242,242		
うち人件費	664,126	0.3	16.4	662,280		
災害復旧事業費	0	0.0	－	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	42,306,668	22.2	78.9	9,531,524		
合計	190,269,516	100.0	34.5	86,511,100		

○経常経費充当一般財源等
62,055,442 千円

○歳入経常一般財源等
80,442,421 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
77.1 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	860,014	0.5	△ 0.6	860,014	1.0
総務費	48,178,280	25.3	188.0	12,845,735	14.8
民生費	68,824,712	36.2	△ 3.0	35,467,060	41.0
衛生費	9,688,242	5.1	13.3	8,247,107	9.5
労働費	64,085	0.0	△ 5.5	51,590	0.1
農林水産業費	1,632	0.0	△ 31.7	1,561	0.0
商工費	1,387,654	0.7	46.3	1,275,770	1.5
土木費	15,117,521	7.9	6.9	7,612,264	8.8
消防費	985,471	0.5	18.7	682,427	0.8
教育費	43,473,598	22.8	93.5	17,779,265	20.6
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0
公債費	1,688,307	0.9	△ 71.5	1,688,307	2.0
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	190,269,516	100.0	34.5	86,511,100	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	34,062,857	94.4	4.1
軽自動車税	118,079	0.3	4.1
特別区たばこ税	1,904,426	5.3	0.0
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	0	0.0	－
法定外普通税	0	0.0	－
合計	36,085,362	100.0	3.9

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.6	40.8	96.6

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	32,493,792	△ 2.2	3,860,325
	歳出	32,150,319	△ 2.7	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	5,031,857	1.8	766,419
	歳出	4,961,003	1.7	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	23,736,842	2.4	3,769,420
	歳出	23,217,465	1.6	76,494
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（駐車場）	歳入	32,947	△ 10.3	0
	歳出	32,947	△ 10.3	16,820

（杉並区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 591,108 人	34.06 ㎢	17,355 人	591,108 人	3.4.1 573,375 人
平成27年 563,997 人	34.06 ㎢	16,559 人	563,997 人	2.4.1 576,093 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	270,587,110	205,368,165	31.8	基準財政需要額	113,362,768	116,034,743
歳出総額 B	258,724,404	198,137,078	30.6	基準財政収入額	72,196,314	69,069,455
歳入歳出差引額 C (A)－(B)	11,862,706	7,231,087	64.1	標準財政規模	125,014,524	127,665,262
翌年度に繰り越すべき財源 D	217,218	472,455	△ 54.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E (C)－(D)	11,645,488	6,758,632	72.3	財政力指数	0.62	0.61
単年度収支 F	4,886,856	△ 875,976		実質収支比率	9.3 %	5.3 %
積立金 G	1,413,580	5,756,680	△ 75.4	経常収支比率	86.4 %	82.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	32,090,647	33,351,016
積立金取崩額 I	6,378,318	2,451,438	160.2	債務負担行為額	31,484,277	34,140,188
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 77,882	2,429,266				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 5.6 % 〔 25.0 %〕	△ 6.0 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	3,286	297,700	144	3,304	300,600
	うち技能労務	310	305,100	0	353	303,600
	教育公務員	106	334,800	6	105	336,400
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	3,392	298,800	150	3,409	301,700
その他の会計		106	305,800	12	107	314,200
合計		3,498	299,100	162	3,516	302,100

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		45,806,385	17,280	12,111,012	57,934,677
２年度	積立額	1,413,580	1,375	4,343,782	5,758,737
	取崩額	6,378,318	0	2,238,679	8,616,997
	調整額	0	0	0	0
２年度末現在高		40,841,647	18,655	14,216,115	55,076,417

団体名　杉並区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	67,511,196	24.9	1.1
地方譲与税	771,208	0.3	1.8
利子割交付金	196,024	0.1	△ 4.5
配当割交付金	948,277	0.4	△ 7.2
株式等譲渡所得割交付金	1,104,883	0.4	75.0
地方消費税交付金	11,632,739	4.3	26.6
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	64	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	133,669	0.0	71.2
地方特例交付金	338,701	0.1	△ 73.7
特別区財政調整交付金	44,118,726	16.3	△ 9.0
普通交付金	41,166,454	15.2	△ 12.3
特別交付金	2,952,272	1.1	96.4
交通安全対策特別交付金	52,497	0.0	11.6
一般財源計	126,807,984	46.9	△ 1.4
分担金・負担金	1,353,205	0.5	△ 29.8
使用料	3,226,610	1.2	△ 19.8
手数料	787,274	0.3	△ 4.3
国庫支出金	93,061,164	34.4	201.1
都支出金	20,520,349	7.6	21.7
財産収入	392,101	0.1	△ 49.6
寄附金	223,824	0.1	220.5
繰入金	9,059,786	3.3	58.2
繰越金	7,231,087	2.7	△ 11.2
諸収入	2,020,726	0.7	△ 4.7
地方債	5,903,000	2.2	11.0
特定財源計	143,779,126	53.1	87.5
合計	270,587,110	100.0	31.8

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	37,930,571	14.7	2.2	35,103,697	33,921,180	26.9
うち職員給	22,332,184	8.6	△ 2.2	20,866,557	19,516,514	15.5
うち退職金	3,595,410	1.4	△ 1.0	3,595,410	2,590,897	2.1
扶助費	62,516,210	24.2	7.0	25,457,427	24,914,997	19.8
公債費	7,351,007	2.8	163.9	7,349,186	3,060,391	2.4
元利償還金	7,351,007	2.8	163.9	7,349,186	3,060,391	2.4
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費計	107,797,788	41.7	9.6	67,910,310	61,896,568	49.2
物件費	37,216,535	14.4	8.6	30,970,717	27,691,605	22.0
維持補修費	1,448,220	0.6	9.4	1,013,766	1,013,766	0.8
補助費等	70,425,836	27.2	580.7	8,732,638	4,539,616	3.6
積立金	5,758,737	2.2	△ 42.1	5,564,280		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	39,549	0.0	49.1	39,549	0	0.0
繰出金	18,261,708	7.1	2.1	15,378,511	13,583,633	10.8
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	133,150,585	51.5	80.4	61,699,461	46,828,620	37.2
普通建設事業費	17,776,031	6.9	△ 31.6	9,267,424		
補助事業費	4,534,132	1.8	△ 27.9	1,385,854		
単独事業費	13,241,899	5.1	△ 32.8	7,881,570		
うち人件費	1,079,368	0.4	△ 2.9	1,079,368		
災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	17,776,031	6.9	△ 31.6	9,267,424		
合計	258,724,404	100.0	30.6	138,877,195		

○経常経費充当一般財源等
108,725,188 千円

○歳入経常一般財源等
125,884,433 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
86.4 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	912,871	0.4	0.7	912,871	0.7
総務費	83,243,511	32.2	186.9	21,799,086	15.7
民生費	108,994,080	42.1	1.9	62,000,774	44.6
衛生費	17,412,033	6.7	26.7	15,344,860	11.0
労働費	1,125,335	0.4	41.7	537,164	0.4
農林水産業費	224,018	0.1	75.8	166,834	0.1
商工費	1,449,914	0.6	△ 4.4	1,261,331	0.9
土木費	12,381,139	4.8	△ 21.4	9,300,401	6.7
消防費	947,140	0.4	1.5	871,848	0.6
教育費	24,676,596	9.5	△ 3.5	19,326,080	13.9
災害復旧費	0	0.0	皆減	0	0.0
公債費	7,357,767	2.8	163.9	7,355,946	5.3
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	258,724,404	100.0	30.6	138,877,195	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	64,515,371	95.6	1.0
軽自動車税	199,839	0.3	7.3
特別区たばこ税	2,785,190	4.1	3.6
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	10,796	0.0	△ 45.1
法定外普通税	0	0.0	－
合計	67,511,196	100.0	1.1

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.8	35.0	96.9

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	51,922,253	△ 2.8	4,984,558
	歳出	50,761,544	△ 4.3	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	9,665,318	1.3	1,344,717
	歳出	9,527,333	0.9	71,907
介護保険事業（保険事業）	歳入	45,822,378	4.2	7,640,772
	歳出	43,351,694	2.2	370,882
介護保険事業（介護サービス）	歳入	101,451	△ 20.7	74,448
	歳出	101,451	△ 20.7	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

（豊島区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 301,599 人	13.01 ㎢	23,182 人	301,599 人	3.4.1 286,596 人
平成27年 291,167 人	13.01 ㎢	22,380 人	291,167 人	2.4.1 289,776 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	154,992,463	146,263,450	6.0	基準財政需要額	66,325,567	67,343,141
歳出総額 B	150,198,314	142,425,684	5.5	基準財政収入額	37,520,167	35,580,356
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	4,794,149	3,837,766	24.9	標準財政規模	72,258,719	73,179,535
翌年度に繰り越すべき財源 D	931,707	581,193	60.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	3,862,442	3,256,573	18.6	財政力指数	0.54	0.54
単年度収支 F	605,869	1,258,718		実質収支比率	% 5.3	% 4.5
積立金 G	355,421	1,846,828	△ 80.8	経常収支比率	% 85.9	% 80.9
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	22,970,201	24,631,127
積立金取崩額 I	2,733,358	0	皆増	債務負担行為額	16,797,555	17,233,847
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,772,068	3,105,546				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.7 % 〔 25.0 %〕	△ 1.8 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,897	305,100	77	1,897	308,200
	うち技能労務	149	297,900	0	161	299,800
	教育公務員	13	362,569	0	14	363,664
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	1,910	305,491	77	1,911	308,606
その他の会計		111	303,834	7	111	301,210
合計		2,021	305,400	84	2,022	308,200

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		18,365,137	1,987,603	11,575,416	31,928,156
２年度	積立額	3,611,994	16,728	572,319	4,201,041
	取崩額	2,733,358	1,134,052	585,659	4,453,069
	調整額	10	0	1	11
２年度末現在高		19,243,783	870,279	11,562,077	31,676,139

団体名　豊島区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	34,825,599	22.5	2.2
地方譲与税	441,284	0.3	1.7
利子割交付金	91,190	0.1	△ 3.7
配当割交付金	442,098	0.3	△ 6.2
株式等譲渡所得割交付金	517,106	0.3	77.4
地方消費税交付金	7,508,358	4.8	19.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	37	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	77,032	0.0	71.5
地方特例交付金	151,366	0.1	△ 75.1
特別区財政調整交付金	29,780,740	19.2	△ 11.7
普通交付金	28,805,400	18.6	△ 9.3
特別交付金	975,340	0.6	△ 50.5
交通安全対策特別交付金	27,481	0.0	9.6
一般財源計	73,862,291	47.7	△ 3.0
分担金・負担金	1,186,482	0.8	△ 18.7
使用料	2,342,672	1.5	△ 12.4
手数料	583,506	0.4	△ 7.6
国庫支出金	53,102,824	34.3	132.8
都支出金	12,682,400	8.2	14.9
財産収入	525,869	0.3	△ 88.1
寄附金	51,565	0.0	△ 65.8
繰入金	4,953,630	3.2	△ 69.9
繰越金	581,193	0.4	△ 44.0
諸収入	3,948,631	2.5	1.1
地方債	1,171,400	0.8	△ 78.7
特定財源計	81,130,172	52.3	15.8
合計	154,992,463	100.0	6.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	23,951,597	15.9	10.6	20,368,366	19,988,474	26.9
うち職員給	12,623,192	8.4	0.6	12,205,354	12,194,060	16.4
うち退職金	2,008,382	1.3	11.5	2,008,382	1,651,652	2.2
扶助費	37,639,102	25.1	4.4	12,867,861	12,845,276	17.3
公債費	2,930,146	2.0	12.9	2,930,146	2,930,146	3.9
元利償還金	2,930,136	2.0	12.9	2,930,136	2,930,136	3.9
一時借入金利子	10	0.0	△ 89.7	10	10	0.0
義務的経費計	64,520,845	43.0	7.0	36,166,373	35,763,896	48.2
物件費	22,928,952	15.3	5.8	18,545,488	16,508,714	22.2
維持補修費	1,510,917	1.0	11.0	1,285,966	1,285,966	1.7
補助費等	36,642,465	24.4	389.2	4,890,484	3,331,288	4.5
積立金	944,468	0.6	△ 67.4	747,972		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	129,768	0.1	23.8	122,093	0	0.0
繰出金	9,965,794	6.6	△ 5.0	8,194,816	6,832,444	9.2
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	72,122,364	48.0	63.8	33,786,819	27,958,412	37.7
普通建設事業費	13,555,105	9.0	△ 64.4	8,267,688		
補助事業費	4,503,492	3.0	△ 43.4	1,910,470		
単独事業費	9,051,613	6.0	△ 70.0	6,357,218		
うち人件費	239,676	0.2	△ 64.4	239,676		
災害復旧事業費	0	0.0	－	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	13,555,105	9.0	△ 64.4	8,267,688		
合計	150,198,314	100.0	5.5	78,220,880		

○経常経費充当一般財源等
63,722,308 千円

○歳入経常一般財源等
74,220,353 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
85.9 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	663,671	0.4	△ 1.5	649,282	0.8
総務費	45,014,627	30.0	44.2	13,350,027	17.1
民生費	63,286,493	42.1	△ 0.7	32,554,952	41.6
衛生費	9,608,058	6.4	11.5	7,609,105	9.7
労働費	73,150	0.0	△ 45.7	59,762	0.1
農林水産業費	0	0.0	－	0	0.0
商工費	1,496,128	1.0	△ 39.6	1,223,040	1.6
土木費	15,120,572	10.1	△ 22.0	10,201,685	13.0
消防費	728,190	0.5	△ 1.1	685,672	0.9
教育費	11,277,135	7.5	△ 12.3	8,957,065	11.5
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0
公債費	2,930,290	2.0	12.4	2,930,290	3.7
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	150,198,314	100.0	5.5	78,220,880	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	31,512,879	90.5	3.5
軽自動車税	92,090	0.3	6.1
特別区たばこ税	2,654,130	7.6	△ 14.0
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	0	0.0	－
法定外普通税	566,500	1.6	20.0
合計	34,825,599	100.0	2.2

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.4	40.9	96.8

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	28,809,180	△ 4.1	3,588,647
	歳出	27,507,439	△ 7.0	47,832
後期高齢者医療事業会計	歳入	4,483,985	6.0	768,065
	歳出	4,348,917	6.0	323,655
介護保険事業（保険事業）	歳入	21,167,972	1.8	3,474,044
	歳出	20,062,674	0.2	129,074
介護保険事業（介護サービス）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－
公営企業会計（介護サービス）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－
公営企業会計（駐車場）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－

（北区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 355,213 人	20.61 Km²	17,235 人	355,213 人	3.4.1 352,638 人
平成27年 341,076 人	20.61 Km²	16,549 人	341,076 人	2.4.1 354,222 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	190,408,034	155,362,671	22.6	基準財政需要額	84,080,126	86,481,074
歳出総額 B	183,521,426	150,982,821	21.6	基準財政収入額	35,371,033	33,272,331
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	6,886,608	4,379,850	57.2	標準財政規模	88,767,631	91,036,280
翌年度に繰り越すべき財源 D	185,932	96,844	92.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	6,700,676	4,283,006	56.4	財政力指数	0.39	0.38
単年度収支 F	2,417,670	△ 309,765		実質収支比率	7.5 %	4.7 %
積立金 G	8,894	9,500	△ 6.4	経常収支比率	87.0 %	83.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	26,606,127	27,297,016
積立金取崩額 I	3,000,000	2,000,000	50.0	債務負担行為額	41,116,537	27,592,619
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 573,436	△ 2,300,265				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.0 % 〔 25.0 %〕	△ 3.2 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	2,642	289,135	127	2,619	290,879
	うち技能労務	182	285,913	6	192	290,242
	教育公務員	30	314,651	3	30	312,698
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	2,672	289,421	130	2,649	291,127
その他の会計		121	289,469	5	118	289,449
合計		2,793	289,424	135	2,767	291,055

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		18,274,978	993,654	43,979,719	63,248,351
２年度	積立額	2,150,397	887	483,938	2,635,222
	取崩額	3,000,000	0	2,308,258	5,308,258
	調整額	0	0	0	0
２年度末現在高		17,425,375	994,541	42,155,399	60,575,315

団体名　北区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	30,877,737	16.2	2.2
地方譲与税	472,069	0.2	1.8
利子割交付金	84,909	0.0	△ 3.9
配当割交付金	410,632	0.2	△ 6.9
株式等譲渡所得割交付金	478,185	0.3	74.7
地方消費税交付金	7,327,957	3.8	25.2
ゴルフ場利用税交付金	8,853	0.0	26.9
自動車取得税交付金	40	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	82,299	0.0	71.3
地方特例交付金	278,158	0.1	△ 73.1
特別区財政調整交付金	50,914,870	26.7	△ 8.3
普通交付金	48,709,093	25.6	△ 8.5
特別交付金	2,205,777	1.2	△ 4.1
交通安全対策特別交付金	26,769	0.0	14.7
一般財源計	90,962,478	47.8	△ 3.3
分担金・負担金	1,362,756	0.7	△ 22.1
使用料	2,062,366	1.1	△ 22.1
手数料	539,041	0.3	△ 4.3
国庫支出金	65,957,348	34.6	131.9
都支出金	14,438,821	7.6	32.9
財産収入	440,427	0.2	△ 58.5
寄附金	22,870	0.0	113.8
繰入金	6,565,756	3.4	1.3
繰越金	2,238,347	1.2	△ 5.8
諸収入	3,236,824	1.7	△ 19.9
地方債	2,581,000	1.4	△ 15.0
特定財源計	99,445,556	52.2	62.3
合計	190,408,034	100.0	22.6

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	25,272,464	13.8	5.4	23,294,591	22,421,162	24.9
うち職員給	16,591,181	9.0	△ 0.7	15,193,259	15,160,126	16.9
うち退職金	1,935,253	1.1	15.2	1,935,253	1,661,712	1.8
扶助費	49,958,015	27.2	1.3	19,689,953	19,587,137	21.8
公債費	3,389,966	1.8	2.9	3,389,966	3,389,966	3.8
元利償還金	3,389,966	1.8	2.9	3,389,966	3,389,966	3.8
一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
義務的経費計	78,620,445	42.8	2.7	46,374,510	45,398,265	50.5
物件費	24,765,577	13.5	3.4	21,192,636	18,271,252	20.3
維持補修費	1,151,296	0.6	△ 3.7	1,150,476	1,150,476	1.3
補助費等	44,592,090	24.3	486.2	6,102,133	3,635,180	4.0
積立金	493,719	0.3	△ 92.3	46,408		
投資及び出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	2,001,100	1.1	△ 0.1	0	0	0.0
繰出金	14,979,693	8.2	5.1	12,752,386	9,746,418	10.8
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	87,983,475	47.9	58.7	41,244,039	32,803,326	36.5
普通建設事業費	16,917,506	9.2	△ 10.0	6,276,949		
補助事業費	6,100,143	3.3	△ 6.4	900,411		
単独事業費	10,817,363	5.9	△ 11.9	5,376,538		
うち人件費	386,534	0.2	5.2	386,534		
災害復旧事業費	0	0.0	皆減	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	16,917,506	9.2	△ 10.8	6,276,949		
合計	183,521,426	100.0	21.6	93,895,498		

○経常経費充当一般財源等
78,201,591 千円

○歳入経常一般財源等
89,913,235 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
87.0 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	777,590	0.4	0.4	777,589	0.8
総務費	50,022,305	27.3	218.2	12,455,515	13.3
民生費	86,135,197	46.9	7.0	47,343,421	50.4
衛生費	10,053,797	5.5	8.6	8,197,359	8.7
労働費	105,506	0.1	△ 46.3	90,793	0.1
農林水産業費	3	0.0	0.0	3	0.0
商工費	3,062,301	1.7	△ 17.9	884,730	0.9
土木費	10,420,209	5.7	△ 10.0	6,583,306	7.0
消防費	738,805	0.4	△ 39.0	600,086	0.6
教育費	18,811,244	10.3	△ 23.4	13,568,227	14.5
災害復旧費	0	0.0	皆減	0	0.0
公債費	3,394,469	1.8	2.9	3,394,469	3.6
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	183,521,426	100.0	21.6	93,895,498	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	28,693,194	92.9	2.5
軽自動車税	137,798	0.4	8.9
特別区たばこ税	2,046,745	6.6	△ 2.6
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	0	0.0	—
法定外普通税	0	0.0	—
合計	30,877,737	100.0	2.2

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.7	46.0	97.7

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	35,059,200	△ 4.6	4,091,781
	歳出	34,491,546	△ 4.4	444,114
後期高齢者医療事業会計	歳入	5,516,824	3.3	1,282,731
	歳出	5,284,201	3.0	211,785
介護保険事業（保険事業）	歳入	33,424,063	1.8	5,400,120
	歳出	31,072,241	1.2	511,019
介護保険事業（介護サービス）	歳入	30,538	△ 19.8	28,732
	歳出	30,538	△ 19.8	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	1,439,665	291.5	753,872
	歳出	1,439,665	291.5	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	93,000	3.5	0
	歳出	93,000	3.5	90,580

（荒川区）

決算状況一覧表

国調人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	人口	
令和２年	217,475 人	10.16 ㎢	21,405 人	217,475 人	3.4.1	216,335 人
平成27年	212,264 人	10.16 ㎢	20,892 人	212,264 人	2.4.1	217,167 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	124,308,169	100,849,634	23.3	基準財政需要額	58,443,826	59,225,405
歳出総額 B	121,970,242	97,980,489	24.5	基準財政収入額	21,164,000	19,880,383
歳入歳出差引額 C（A）－（B）	2,337,927	2,869,145	△ 18.5	標準財政規模	61,252,285	61,954,228
翌年度に繰り越すべき財源 D	86,512	380,844	△ 77.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E（C）－（D）	2,251,415	2,488,301	△ 9.5	財政力指数	0.34	0.34
単年度収支 F	△ 236,886	△ 311,057		実質収支比率	3.7 %	4.0 %
積立金 G	2,579,907	365,262	606.3	経常収支比率	84.5 %	84.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	18,793,048	17,993,353
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	23,568,996	21,986,770
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	2,343,021	54,205				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 0.3 % 〔 25.0 %〕	0.0 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,666	290,727	78	1,642	290,579
	うち技能労務	106	300,958	0	115	296,468
	教育公務員	39	321,444	1	39	322,477
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	1,705	291,429	79	1,681	291,319
その他の会計		82	287,391	5	86	284,057
合計		1,787	291,244	84	1,767	290,966

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		18,125,554	4,116,306	17,129,620	39,371,480
２年度	積立額	2,579,907	4,563	77,900	2,662,370
	取崩額	0	0	6,400	6,400
	調整額	15	0	0	15
２年度末現在高		20,705,476	4,120,869	17,201,120	42,027,465

団体名　荒川区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	18,437,450	14.8	2.4
地方譲与税	284,384	0.2	2.0
利子割交付金	49,435	0.0	△ 3.7
配当割交付金	239,487	0.2	△ 6.4
株式等譲渡所得割交付金	279,739	0.2	76.5
地方消費税交付金	4,533,840	3.6	25.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	24	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	49,393	0.0	71.4
地方特例交付金	202,946	0.2	△ 71.1
特別区財政調整交付金	39,053,514	31.4	△ 4.0
普通交付金	37,279,826	30.0	△ 5.2
特別交付金	1,773,688	1.4	31.6
交通安全対策特別交付金	19,552	0.0	10.7
一般財源計	63,149,764	50.8	△ 1.2
分担金・負担金	942,323	0.8	△ 25.1
使用料	1,185,711	1.0	△ 22.4
手数料	336,041	0.3	△ 5.6
国庫支出金	41,543,458	33.4	124.5
都支出金	9,617,581	7.7	26.6
財産収入	298,176	0.2	16.2
寄附金	12,539	0.0	△ 38.4
繰入金	78,290	0.1	△ 88.0
繰越金	2,869,145	2.3	1.3
諸収入	1,885,141	1.5	△ 20.1
地方債	2,390,000	1.9	50.2
特定財源計	61,158,405	49.2	65.5
合計	124,308,169	100.0	23.3

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	17,961,621	14.7	9.5	16,974,000	16,774,814	26.9
うち職員給	10,701,515	8.8	3.3	10,081,261	9,598,831	15.4
うち退職金	1,012,159	0.8	△ 3.9	1,012,159	1,012,159	1.6
扶助費	33,132,749	27.2	1.3	13,125,212	13,099,301	21.0
公債費	1,723,218	1.4	△ 22.3	1,723,218	1,723,218	2.8
元利償還金	1,723,203	1.4	△ 22.3	1,723,203	1,723,203	2.8
一時借入金利子	15	0.0	皆増	15	15	0.0
義務的経費計	52,817,588	43.3	2.9	31,822,430	31,597,333	50.7
物件費	17,474,907	14.3	2.5	14,446,700	11,870,959	19.1
維持補修費	441,446	0.4	△ 12.1	428,265	428,265	0.7
補助費等	28,739,452	23.6	440.1	5,594,675	3,239,082	5.2
積立金	2,662,370	2.2	△ 12.2	2,620,190		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	1,032,317	0.8	△ 11.4	24,137	0	0.0
繰出金	7,848,660	6.4	0.5	6,475,146	5,514,803	8.9
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	58,199,152	47.7	66.9	29,589,113	21,053,109	33.8
普通建設事業費	10,836,961	8.9	△ 7.4	5,108,267		
補助事業費	2,507,473	2.1	△ 22.7	740,133		
単独事業費	8,329,488	6.8	△ 1.5	4,368,134		
うち人件費	277,899	0.2	△ 11.1	277,899		
災害復旧事業費	116,541	0.1	57.1	116,541		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	10,953,502	9.0	△ 7.0	5,224,808		
合計	121,970,242	100.0	24.5	66,636,351		

○経常経費充当一般財源等
52,650,442 千円

○歳入経常一般財源等
62,308,954 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
84.5 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	590,466	0.5	△ 1.9	589,697	0.9
総務費	33,709,562	27.6	230.0	10,477,128	15.7
民生費	54,668,985	44.8	1.9	29,755,725	44.7
衛生費	8,245,678	6.8	23.2	6,846,535	10.3
労働費	140,040	0.1	7.6	113,464	0.2
農林水産業費	0	0.0	－	0	0.0
商工費	2,728,700	2.2	14.8	1,185,821	1.8
土木費	8,588,412	7.0	2.8	5,897,947	8.9
消防費	924,525	0.8	30.0	888,444	1.3
教育費	10,534,080	8.6	△ 18.8	9,041,796	13.6
災害復旧費	116,541	0.1	57.1	116,541	0.2
公債費	1,723,253	1.4	△ 22.3	1,723,253	2.6
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	121,970,242	100.0	24.5	66,636,351	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	16,964,501	92.0	2.9
軽自動車税	82,595	0.4	4.9
特別区たばこ税	1,390,354	7.5	△ 3.5
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	0	0.0	－
法定外普通税	0	0.0	－
合計	18,437,450	100.0	2.4

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.4	45.1	96.9

公営事業・公営企業会計

区分		決算額（千円）	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	22,444,369	△ 1.8	2,429,184
	歳出	22,028,325	△ 2.8	25,414
後期高齢者医療事業会計	歳入	2,820,156	0.8	594,384
	歳出	2,809,327	0.8	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	18,115,540	3.5	2,838,332
	歳出	17,173,373	0.7	46,476
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	222,124	23.0	86,397
	歳出	222,124	23.0	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

（板橋区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 584,483 人	32.22 ㎢	18,140 人	584,483 人	3.4.1 570,024 人
平成27年 561,916 人	32.22 ㎢	17,440 人	561,916 人	2.4.1 572,490 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	295,220,675	225,645,770	30.8	基準財政需要額	122,627,677	127,453,964
歳出総額 B	285,612,861	219,948,483	29.9	基準財政収入額	56,370,809	53,143,053
歳入歳出差引額 C（A）－（B）	9,607,814	5,697,287	68.6	標準財政規模	130,061,004	134,721,646
翌年度に繰り越すべき財源 D	664,003	140,399	372.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E（C）－（D）	8,943,811	5,556,888	60.9	財政力指数	0.44	0.43
単年度収支 F	3,386,923	950,052		実質収支比率	6.9 %	4.1 %
積立金 G	12,527,593	1,668,629	650.8	経常収支比率	82.4 %	78.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	28,622,527	29,380,972
積立金取崩額 I	9,078,530	4,640,884	95.6	債務負担行為額	24,081,619	26,232,443
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	6,835,986	△ 2,022,203				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 4.6 % 〔 25.0 %〕	△ 3.6 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	3,468	291,654	164	3,430	293,436
	うち技能労務	348	285,042	0	360	296,812
	教育公務員	14	355,203	0	15	361,422
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	3,482	291,910	164	3,445	293,732
その他の会計		209	285,238	13	199	288,416
合計		3,691	291,532	177	3,644	293,442

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		23,473,895	155,602	47,417,548	71,047,045
２年度	積立額	12,527,593	179,634	142,524	12,849,751
	取崩額	9,078,530	0	3,012,331	12,090,861
	調整額	0	0	0	0
２年度末現在高		26,922,958	335,236	44,547,741	71,805,935

団体名　板橋区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	48,482,243	16.4	1.2
地方譲与税	809,707	0.3	1.7
利子割交付金	133,629	0.0	△ 4.2
配当割交付金	647,046	0.2	△ 6.8
株式等譲渡所得割交付金	755,162	0.3	76.0
地方消費税交付金	11,907,632	4.0	25.6
ゴルフ場利用税交付金	4,609	0.0	35.2
自動車取得税交付金	68	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	141,539	0.0	71.4
地方特例交付金	457,847	0.2	△ 66.1
特別区財政調整交付金	68,518,860	23.2	△ 9.6
普通交付金	66,256,868	22.4	△ 10.8
特別交付金	2,261,992	0.8	49.4
交通安全対策特別交付金	53,931	0.0	10.6
一般財源計	131,912,273	44.7	△ 3.7
分担金・負担金	2,391,964	0.8	△ 21.8
使用料	3,205,710	1.1	△ 14.1
手数料	832,862	0.3	△ 1.5
国庫支出金	110,189,075	37.3	128.3
都支出金	20,416,985	6.9	24.4
財産収入	413,123	0.1	68.5
寄附金	65,831	0.0	193.4
繰入金	13,251,909	4.5	72.5
繰越金	5,697,888	1.9	23.7
諸収入	2,259,555	0.8	△ 5.5
地方債	4,583,500	1.6	232.5
特定財源計	163,308,402	55.3	84.2
合計	295,220,675	100.0	30.8

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	32,378,006	11.3	1.0	30,381,883	29,655,287	22.5
うち職員給	21,716,974	7.6	△ 1.0	20,625,452	20,625,452	15.7
うち退職金	2,415,922	0.8	△ 14.7	2,415,922	1,980,433	1.5
扶助費	87,382,055	30.6	4.6	29,811,076	28,360,136	21.5
公債費	5,592,043	2.0	38.4	5,592,043	5,547,560	4.2
元利償還金	5,592,043	2.0	38.4	5,592,043	5,547,560	4.2
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費計	125,352,104	43.9	4.8	65,785,002	63,562,983	48.3
物件費	37,791,906	13.2	4.6	31,160,706	26,739,230	20.3
維持補修費	1,002,684	0.4	△ 3.6	954,756	954,756	0.7
補助費等	67,620,240	23.7	635.5	7,877,257	4,176,243	3.2
積立金	12,849,751	4.5	△ 25.6	12,737,496		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	738,393	0.3	△ 57.6	725,221	0	0.0
繰出金	19,561,535	6.8	△ 0.8	16,242,994	13,084,600	9.9
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	139,564,509	48.9	64.0	69,698,430	44,954,829	34.1
普通建設事業費	20,696,248	7.2	36.0	8,819,975		
補助事業費	5,424,832	1.9	103.0	991,860		
単独事業費	15,271,416	5.3	21.8	7,828,115		
うち人件費	709,080	0.2	△ 2.7	668,260		
災害復旧事業費	0	0.0	－	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	20,696,248	7.2	36.0	8,819,975		
合計	285,612,861	100.0	29.9	144,303,407		

○経常経費充当一般財源等
108,517,812 千円

○歳入経常一般財源等
131,700,602 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
82.4 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	867,287	0.3	△ 2.0	867,106	0.6
総務費	85,233,672	29.8	320.7	25,127,914	17.4
民生費	127,691,344	44.7	1.9	64,833,585	44.9
衛生費	16,960,606	5.9	8.9	13,574,998	9.4
労働費	123,076	0.0	△ 20.7	96,155	0.1
農林水産業費	110,889	0.0	△ 11.2	100,035	0.1
商工費	2,110,035	0.7	11.1	1,901,061	1.3
土木費	15,253,588	5.3	△ 27.8	9,800,321	6.8
消防費	467,963	0.2	2.0	466,878	0.3
教育費	31,192,220	10.9	3.5	21,933,173	15.2
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0
公債費	5,602,181	2.0	38.6	5,602,181	3.9
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	285,612,861	100.0	29.9	144,303,407	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	44,721,006	92.2	1.2
軽自動車税	284,555	0.6	6.2
特別区たばこ税	3,476,198	7.2	0.5
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	484	0.0	△ 45.2
法定外普通税	0	0.0	－
合計	48,482,243	100.0	1.2

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.7	56.3	97.7

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	55,277,935	△ 3.7	5,649,695
	歳出	53,914,979	△ 4.4	709,754
後期高齢者医療事業会計	歳入	7,690,943	3.3	1,461,828
	歳出	7,540,224	3.1	105,774
介護保険事業（保険事業）	歳入	45,436,109	5.4	7,328,364
	歳出	43,753,161	4.4	345,520
介護保険事業（介護サービス）	歳入	7,974	△ 20.2	7,742
	歳出	7,974	△ 20.2	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	82,524	△ 5.8	82,524
	歳出	82,524	△ 5.8	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－

（練馬区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 752,608 人	48.08 ㎢	15,653 人	752,608 人	3.4.1 740,417 人
平成27年 721,722 人	48.08 ㎢	15,011 人	721,722 人	2.4.1 741,588 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	354,023,547	270,678,435	30.8	基準財政需要額	158,363,903	163,295,710
歳出総額 B	344,953,360	264,703,844	30.3	基準財政収入額	77,531,996	73,744,099
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	9,070,187	5,974,591	51.8	標準財政規模	169,566,390	174,410,652
翌年度に繰り越すべき財源 D	374,995	235,431	59.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	8,695,192	5,739,160	51.5	財政力指数	0.47	0.46
単年度収支 F	2,956,032	△ 380,762		実質収支比率	% 5.1	% 3.3
積立金 G	50,936	47,628	6.9	経常収支比率	% 85.9	% 83.1
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	48,849,474	48,705,450
積立金取崩額 I	4,639,000	550,000	743.5	債務負担行為額	39,954,885	34,651,761
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,632,032	△ 883,134				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.1 % 〔 25.0 %〕	△ 3.6 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	4,264	308,581	128	4,287	310,195
	うち技能労務	485	296,482	0	524	297,527
	教育公務員	28	343,761	0	29	340,190
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	4,292	308,810	128	4,316	310,396
その他の会計		188	300,248	11	197	302,929
合計		4,480	308,451	139	4,513	310,070

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		45,670,959	2,701,107	45,750,624	94,122,690
２年度	積立額	2,920,936	13,651	411,489	3,346,076
	取崩額	4,639,000	0	725,346	5,364,346
	調整額	0	0	△ 85,136	△ 85,136
２年度末現在高		43,952,895	2,714,758	45,351,631	92,019,284

団体名　練馬区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	69,278,731	19.6	2.6
地方譲与税	1,050,291	0.3	1.9
利子割交付金	197,200	0.1	△ 5.0
配当割交付金	953,405	0.3	△ 7.6
株式等譲渡所得割交付金	1,109,667	0.3	74.4
地方消費税交付金	14,673,245	4.1	27.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—
自動車取得税交付金	88	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	183,126	0.1	71.6
地方特例交付金	608,873	0.2	△ 68.4
特別区財政調整交付金	84,257,745	23.8	△ 9.3
普通交付金	80,831,907	22.8	△ 9.7
特別交付金	3,425,838	1.0	2.1
交通安全対策特別交付金	70,856	0.0	11.0
一般財源計	172,383,227	48.7	△ 2.7
分担金・負担金	1,057,750	0.3	△ 36.7
使用料	3,470,188	1.0	△ 16.9
手数料	912,068	0.3	△ 0.9
国庫支出金	130,645,603	36.9	157.5
都支出金	29,002,184	8.2	25.6
財産収入	440,554	0.1	△ 67.6
寄附金	352,504	0.1	247.0
繰入金	5,450,379	1.5	534.4
繰越金	3,104,591	0.9	△ 3.3
諸収入	2,813,199	0.8	△ 3.9
地方債	4,391,300	1.2	0.4
特定財源計	181,640,320	51.3	94.4
合計	354,023,547	100.0	30.8

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	44,653,162	12.9	4.3	41,258,441	40,752,572	23.8
うち職員給	28,669,436	8.3	△ 2.4	26,585,550	26,584,622	15.5
うち退職金	3,514,637	1.0	5.2	3,514,637	2,998,621	1.8
扶助費	103,003,926	29.9	4.3	41,320,511	40,949,103	23.9
公債費	4,649,508	1.3	△ 7.5	4,649,508	4,649,508	2.7
元利償還金	4,649,508	1.3	△ 7.5	4,649,508	4,649,508	2.7
一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
義務的経費計	152,306,596	44.2	3.9	87,228,460	86,351,183	50.4
物件費	46,173,767	13.4	5.6	39,612,847	33,337,277	19.5
維持補修費	2,990,163	0.9	3.8	2,885,660	2,885,660	1.7
補助費等	92,306,443	26.8	497.5	12,832,513	7,342,391	4.3
積立金	476,076	0.1	△ 90.4	89,431		
投資及び出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	2,066,863	0.6	35.3	1,646,814	0	0.0
繰出金	22,181,399	6.4	△ 1.4	18,846,186	17,260,868	10.1
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	166,194,711	48.2	82.5	75,913,451	60,826,196	35.5
普通建設事業費	26,452,053	7.7	△ 2.3	15,508,279		
補助事業費	5,180,590	1.5	81.4	1,024,049		
単独事業費	21,271,463	6.2	△ 12.2	14,484,230		
うち人件費	1,051,434	0.3	1.1	1,051,434		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	26,452,053	7.7	△ 2.3	15,508,279		
合計	344,953,360	100.0	30.3	178,650,190		

○経常経費充当一般財源等
147,177,379 千円

○歳入経常一般財源等
171,276,080 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
85.9 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	992,757	0.3	△ 1.5	992,757	0.6
総務費	95,000,946	27.5	286.6	17,241,138	9.7
民生費	159,438,626	46.2	3.7	86,609,605	48.5
衛生費	22,188,621	6.4	11.0	18,435,466	10.3
労働費	589,418	0.2	△ 13.2	575,042	0.3
農林水産業費	1,277,149	0.4	13.6	741,196	0.4
商工費	3,501,126	1.0	14.6	3,384,151	1.9
土木費	18,330,355	5.3	△ 1.6	14,415,747	8.1
消防費	1,163,612	0.3	△ 20.5	911,362	0.5
教育費	37,811,913	11.0	6.8	30,684,889	17.2
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	4,658,837	1.4	△ 7.4	4,658,837	2.6
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	344,953,360	100.0	30.3	178,650,190	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	65,369,250	94.4	2.6
軽自動車税	388,045	0.6	5.9
特別区たばこ税	3,500,319	5.1	3.2
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	21,117	0.0	△ 22.2
法定外普通税	0	0.0	—
合計	69,278,731	100.0	2.6

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
99.0	48.7	97.9

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	62,462,240	△ 3.3	5,410,717
	歳出	62,006,225	△ 3.3	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	10,821,606	2.1	1,930,548
	歳出	10,821,606	2.3	23,319
介護保険事業（保険事業）	歳入	59,182,508	2.6	8,599,970
	歳出	58,249,253	2.0	0
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	143,637	△ 14.0	143,417
	歳出	143,637	△ 14.0	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	430,312	△ 10.8	152,435
	歳出	430,312	△ 10.8	62,714

（足立区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 695,043 人	53.25 ㎢	13,053 人	695,043 人	3.4.1 691,190 人
平成27年 670,122 人	53.25 ㎢	12,584 人	670,122 人	2.4.1 692,793 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	370,072,714	294,721,630	25.6	基準財政需要額	159,256,647	167,726,962
歳出総額 B	360,200,916	285,257,396	26.3	基準財政収入額	61,818,677	57,950,708
歳入歳出差引額 C (A)－(B)	9,871,798	9,464,234	4.3	標準財政規模	166,939,889	175,182,952
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,340,305	1,513,143	△ 11.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E (C)－(D)	8,531,493	7,951,091	7.3	財政力指数	0.36	0.35
単年度収支 F	580,402	△ 42,022		実質収支比率	% 5.1	% 4.5
積立金 G	5,011,078	5,415,586	△ 7.5	経常収支比率	% 83.2	% 77.5
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 29,665,517	千円 32,851,556
積立金取崩額 I	6,610,610	79,720	8,192.3	債務負担行為額	千円 93,221,102	千円 89,344,072
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,019,130	5,293,844				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.6 % 〔 25.0 %〕	△ 3.4 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	3,350	301,363	178	3,345	304,998
	うち技能労務	149	306,058	0	164	302,073
	教育公務員	16	418,390	3	16	417,955
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	3,366	301,919	181	3,361	305,536
その他の会計		97	300,898	7	92	306,545
合計		3,463	301,890	188	3,453	305,562

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		43,188,047	9,926,421	122,088,733	175,203,201
２年度	積立額	9,011,078	9,536	11,697,661	20,718,275
	取崩額	6,610,610	777,880	7,951,917	15,340,407
	調整額	1	0	1	2
２年度末現在高		45,588,516	9,158,077	125,834,478	180,581,071

団体名　足立区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	51,515,303	13.9	1.9
地方譲与税	1,051,070	0.3	1.8
利子割交付金	135,897	0.0	△ 4.2
配当割交付金	658,284	0.2	△ 6.7
株式等譲渡所得割交付金	768,819	0.2	76.4
地方消費税交付金	14,057,220	3.8	26.0
ゴルフ場利用税交付金	824	0.0	△ 45.1
自動車取得税交付金	89	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	184,970	0.0	71.8
地方特例交付金	757,070	0.2	△ 55.6
特別区財政調整交付金	99,287,029	26.8	△ 12.0
普通交付金	97,437,970	26.3	△ 11.2
特別交付金	1,849,059	0.5	△ 39.9
交通安全対策特別交付金	80,808	0.0	15.3
一般財源計	168,497,383	45.5	△ 5.9
分担金・負担金	1,873,207	0.5	△ 23.0
使用料	3,596,974	1.0	△ 18.1
手数料	780,899	0.2	0.8
国庫支出金	139,880,910	37.8	109.9
都支出金	28,232,220	7.6	22.7
財産収入	936,562	0.3	67.5
寄附金	94,664	0.0	227.5
繰入金	16,246,320	4.4	62.4
繰越金	5,464,234	1.5	5.2
諸収入	3,176,041	0.9	32.0
地方債	1,293,300	0.3	481.0
特定財源計	201,575,331	54.5	74.3
合計	370,072,714	100.0	25.6

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	38,264,213	10.6	3.7	35,103,626	34,609,944	20.4
うち職員給	22,852,538	6.3	△ 2.3	21,093,999	21,083,089	12.4
うち退職金	3,034,880	0.8	△ 11.9	3,034,880	2,552,108	1.5
扶助費	109,903,446	30.5	1.7	36,693,225	36,679,725	21.6
公債費	4,844,744	1.3	△ 1.9	4,844,744	4,844,744	2.9
元利償還金	4,844,744	1.3	△ 1.9	4,844,744	4,844,744	2.9
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費計	153,012,403	42.5	2.1	76,641,595	76,134,413	44.9
物件費	45,326,302	12.6	7.2	37,789,900	36,957,926	21.8
維持補修費	1,947,363	0.5	32.2	1,780,984	1,780,984	1.0
補助費等	86,674,361	24.1	557.5	11,748,269	8,637,820	5.1
積立金	16,718,275	4.6	△ 13.6	16,439,077		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	1,528,102	0.4	1,746.2	1,419,487	0	0.0
繰出金	24,862,436	6.9	△ 3.5	19,562,000	17,586,794	10.4
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	177,056,839	49.2	73.4	88,739,717	64,963,524	38.3
普通建設事業費	30,131,674	8.4	△ 9.3	13,107,701		
補助事業費	8,736,332	2.4	△ 18.5	1,560,122		
単独事業費	21,395,342	5.9	△ 4.9	11,547,579		
うち人件費	1,132,818	0.3	9.2	1,132,195		
災害復旧事業費	0	0.0	－	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	30,131,674	8.4	△ 9.3	13,107,701		
合計	360,200,916	100.0	26.3	178,489,013		

○経常経費充当一般財源等
141,097,937 千円

○歳入経常一般財源等
169,633,801 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
83.2 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	917,719	0.3	0.9	916,919	0.5
総務費	97,522,453	27.1	269.3	24,774,861	13.9
民生費	167,518,233	46.5	2.2	81,213,286	45.5
衛生費	17,042,078	4.7	△ 1.2	14,066,751	7.9
労働費	316,848	0.1	6.7	257,459	0.1
農林水産業費	108,997	0.0	41.3	76,928	0.0
商工費	3,144,128	0.9	40.5	3,046,764	1.7
土木費	25,253,264	7.0	7.0	15,800,662	8.9
消防費	1,344,349	0.4	△ 59.5	1,256,537	0.7
教育費	42,187,906	11.7	△ 0.3	32,233,905	18.1
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0
公債費	4,844,941	1.3	△ 1.9	4,844,941	2.7
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	360,200,916	100.0	26.3	178,489,013	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	45,968,710	89.2	2.0
軽自動車税	525,700	1.0	5.2
特別区たばこ税	5,018,042	9.7	0.8
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	2,851	0.0	皆増
法定外普通税	0	0.0	－
合計	51,515,303	100.0	1.9

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.2	42.4	96.6

公営事業・公営企業会計

区分		決算額（千円）	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	68,793,060	△ 4.4	6,449,189
	歳出	67,965,290	△ 4.5	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	9,351,749	6.0	2,203,817
	歳出	9,202,604	7.0	262,066
介護保険事業（保険事業）	歳入	61,986,134	3.5	9,554,638
	歳出	60,182,867	3.6	629,552
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（駐車場）	歳入	14,295	△ 21.8	0
	歳出	14,295	△ 21.8	14,295

（葛飾区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 453,093 人	34.80 ㎢	13,020 人	453,093 人	3.4.1 463,176 人
平成27年 442,913 人	34.80 ㎢	12,727 人	442,913 人	2.4.1 465,079 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	273,997,562	209,900,242	30.5	基準財政需要額	113,683,176	116,541,947
歳出総額 B	259,085,056	197,055,909	31.5	基準財政収入額	42,146,105	39,692,792
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	14,912,506	12,844,333	16.1	標準財政規模	118,979,467	121,707,331
翌年度に繰り越すべき財源 D	192,212	397,806	△ 51.7	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	14,720,294	12,446,527	18.3	財政力指数	0.35	0.34
単年度収支 F	2,273,767	2,409,846		実質収支比率	% 12.4	% 10.2
積立金 G	10,126,386	259,389	3,803.9	経常収支比率	% 81.1	% 77.6
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 14,471,140	千円 13,863,897
積立金取崩額 I	1,128,283	0	皆増	債務負担行為額	千円 37,377,941	千円 33,054,374
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	11,271,870	2,669,235				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.6 % 〔 25.0 %〕	△ 1.8 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	2,867	292,376	146	2,863	295,167
	うち技能労務	380	299,275	0	399	298,161
	教育公務員	19	347,232	0	22	330,383
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	2,886	292,737	146	2,885	295,436
その他の会計		103	262,899	10	103	278,271
合計		2,989	291,709	156	2,988	294,844

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		14,643,689	350,867	115,216,159	130,210,715
２年度	積立額	10,126,386	119	2,468,410	12,594,915
	取崩額	1,128,283	53,000	14,248,035	15,429,318
	調整額	0	0	0	0
２年度末現在高		23,641,792	297,986	103,436,534	127,376,312

団体名　葛飾区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	35,416,189	12.9	0.9
地方譲与税	701,957	0.3	2.1
利子割交付金	95,763	0.0	△ 4.2
配当割交付金	463,752	0.2	△ 6.8
株式等譲渡所得割交付金	541,360	0.2	76.1
地方消費税交付金	9,185,647	3.4	26.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	59	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	123,380	0.0	72.5
地方特例交付金	509,791	0.2	△ 62.7
特別区財政調整交付金	73,965,048	27.0	△ 7.6
普通交付金	71,537,071	26.1	△ 6.9
特別交付金	2,427,977	0.9	△ 24.3
交通安全対策特別交付金	46,059	0.0	11.1
一般財源計	121,049,005	44.2	△ 3.7
分担金・負担金	1,428,283	0.5	△ 15.4
使用料	2,207,740	0.8	△ 12.1
手数料	507,454	0.2	△ 3.7
国庫支出金	89,901,173	32.8	120.7
都支出金	20,151,269	7.4	26.6
財産収入	224,784	0.1	△ 45.3
寄附金	44,611	0.0	△ 13.9
繰入金	15,517,050	5.7	152.9
繰越金	12,844,333	4.7	26.6
諸収入	8,366,760	3.1	95.8
地方債	1,755,100	0.6	△ 1.5
特定財源計	152,948,557	55.8	81.7
合計	273,997,562	100.0	30.5

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	29,500,856	11.4	4.5	27,650,108	27,184,682	22.6
うち職員給	17,418,197	6.7	△ 3.1	16,171,349	16,146,691	13.4
うち退職金	2,582,501	1.0	6.4	2,582,501	2,206,410	1.8
扶助費	71,339,960	27.5	3.1	25,363,401	25,241,772	21.0
公債費	1,235,687	0.5	2.8	1,235,687	1,235,687	1.0
元利償還金	1,235,687	0.5	2.8	1,235,687	1,235,687	1.0
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費計	102,076,503	39.4	3.5	54,249,196	53,662,141	44.6
物件費	31,476,555	12.1	4.4	27,404,030	24,674,888	20.5
維持補修費	2,202,048	0.8	6.7	2,064,280	2,064,280	1.7
補助費等	59,549,064	23.0	478.6	11,377,866	5,757,420	4.8
積立金	12,594,915	4.9	10.4	12,448,478		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	2,519,851	1.0	△ 2.7	0	0	0.0
繰出金	16,379,668	6.3	△ 3.2	13,490,572	11,347,239	9.4
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	124,722,101	48.1	69.8	66,785,226	43,843,827	36.5
普通建設事業費	32,286,452	12.5	29.2	8,784,148		
補助事業費	8,413,877	3.2	△ 7.9	891,453		
単独事業費	23,872,575	9.2	50.5	7,892,695		
うち人件費	1,214,429	0.5	7.5	1,055,549		
災害復旧事業費	0	0.0	－	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	32,286,452	12.5	29.2	8,784,148		
合計	259,085,056	100.0	31.5	129,818,570		

○経常経費充当一般財源等
97,505,968 千円

○歳入経常一般財源等
120,225,467 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
81.1 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	769,493	0.3	△ 3.1	769,346	0.6
総務費	75,442,507	29.1	240.7	24,540,500	18.9
民生費	107,164,365	41.4	0.6	55,402,486	42.7
衛生費	13,456,642	5.2	14.9	11,447,706	8.8
労働費	542,125	0.2	17.1	509,515	0.4
農林水産業費	52,178	0.0	14.9	37,909	0.0
商工費	4,661,344	1.8	29.6	2,951,997	2.3
土木費	26,663,077	10.3	30.2	12,258,023	9.4
消防費	1,353,310	0.5	△ 3.2	1,057,352	0.8
教育費	27,741,220	10.7	△ 2.8	19,604,941	15.1
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0
公債費	1,238,795	0.5	2.5	1,238,795	1.0
諸支出金	0	0.0	皆減	0	0.0
合計	259,085,056	100.0	31.5	129,818,570	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	32,151,568	90.8	1.2
軽自動車税	279,388	0.8	6.0
特別区たばこ税	2,981,112	8.4	△ 3.0
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	4,121	0.0	△ 53.8
法定外普通税	0	0.0	－
合計	35,416,189	100.0	0.9

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.2	33.8	95.8

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	44,130,147	△ 3.9	4,054,857
	歳出	43,669,679	△ 4.4	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	6,191,082	3.6	1,364,222
	歳出	6,191,082	3.6	82,696
介護保険事業（保険事業）	歳入	40,201,075	2.8	6,099,666
	歳出	39,279,584	1.7	5,036
介護保険事業（介護サービス）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－
公営企業会計（介護サービス）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－
公営企業会計（駐車場）	歳入	707,328	2.4	563,566
	歳出	707,034	2.4	0

（江戸川区）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 697,932 人	49.90 ㎢	13,987 人	697,932 人	3.4.1 694,630 人
平成27年 681,298 人	49.90 ㎢	13,653 人	681,298 人	2.4.1 699,776 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	367,018,113	278,443,576	31.8	基準財政需要額	156,420,885	159,793,766
歳出総額 B	342,916,234	262,524,755	30.6	基準財政収入額	66,107,803	62,309,414
歳入歳出差引額 C （A）－（B）	24,101,879	15,918,821	51.4	標準財政規模	164,986,042	168,157,934
翌年度に繰り越すべき財源 D	12,718,652	6,058,244	109.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 E （C）－（D）	11,383,227	9,860,577	15.4	財政力指数	0.40	0.40
単年度収支 F	1,522,650	974,564		実質収支比率	6.9 %	5.9 %
積立金 G	20,719	26,450	△ 21.7	経常収支比率	77.9 %	75.3 %
繰上償還金 H	0	11,166,555	皆減	地方債現在高	326,804	486,722
積立金取崩額 I	469,284	0	皆増	債務負担行為額	145,080	378,952
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	1,074,085	12,167,569				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 5.7 % 〔 25.0 %〕	△ 5.6 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	3,576	298,094	130	3,561	300,291
	うち技能労務	536	292,122	4	550	295,204
	教育公務員	11	403,413	0	10	409,330
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	3,587	298,417	130	3,571	300,596
その他の会計		201	292,228	7	200	291,493
合計		3,788	298,089	137	3,771	300,114

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		41,661,109	501,530	165,774,599	207,937,238
２年度	積立額	20,719	178	15,604,462	15,625,359
	取崩額	469,284	161,973	12,326,843	12,958,100
	調整額	△ 4,048	△ 1	△ 38,985	△ 43,034
２年度末現在高		41,208,496	339,734	169,013,233	210,561,463

団体名　江戸川区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	56,806,618	15.5	2.5
地方譲与税	1,067,980	0.3	1.5
利子割交付金	153,734	0.0	△ 4.4
配当割交付金	743,896	0.2	△ 7.1
株式等譲渡所得割交付金	867,160	0.2	75.3
地方消費税交付金	13,948,518	3.8	26.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－
自動車取得税交付金	90	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	187,509	0.1	71.4
地方特例交付金	707,831	0.2	△ 57.5
特別区財政調整交付金	92,822,504	25.3	△ 7.5
普通交付金	90,313,082	24.6	△ 7.4
特別交付金	2,509,422	0.7	△ 12.3
交通安全対策特別交付金	82,396	0.0	19.5
一般財源計	167,388,236	45.6	△ 2.3
分担金・負担金	1,828,020	0.5	△ 26.2
使用料	3,367,888	0.9	△ 12.0
手数料	769,657	0.2	△ 2.3
国庫支出金	133,899,080	36.5	139.7
都支出金	25,962,113	7.1	32.9
財産収入	418,318	0.1	△ 32.0
寄附金	162,481	0.0	14.8
繰入金	14,111,550	3.8	102.9
繰越金	15,918,821	4.3	23.7
諸収入	3,191,949	0.9	△ 15.5
地方債	0	0.0	皆減
特定財源計	199,629,877	54.4	86.5
合計	367,018,113	100.0	31.8

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	36,745,559	10.7	7.7	33,583,551	32,878,186	19.6
うち職員給	22,989,548	6.7	△ 0.4	21,443,091	21,230,502	12.7
うち退職金	2,565,094	0.7	△ 6.7	2,565,094	2,146,875	1.3
扶助費	101,136,125	29.5	4.1	35,308,410	35,308,093	21.1
公債費	161,973	0.0	△ 98.8	161,973	161,973	0.1
元利償還金	161,973	0.0	△ 98.8	161,973	161,973	0.1
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費計	138,043,657	40.3	△ 4.3	69,053,934	68,348,252	40.8
物件費	43,991,005	12.8	8.4	36,843,685	35,530,098	21.2
維持補修費	5,610,279	1.6	△ 3.5	5,198,273	5,198,273	3.1
補助費等	85,474,833	24.9	524.8	8,921,365	6,974,595	4.2
積立金	15,625,359	4.6	15.4	14,048,129		
投資及び出資金	0	0.0	－	0		
貸付金	101,543	0.0	△ 11.0	0	0	0.0
繰出金	20,372,100	5.9	△ 1.1	16,521,746	14,327,543	8.6
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	0.0
その他経費計	171,175,119	49.9	81.5	81,533,198	62,030,509	37.1
普通建設事業費	33,697,458	9.8	40.8	13,682,925		
補助事業費	9,502,161	2.8	61.5	1,890,604		
単独事業費	24,195,297	7.1	34.1	11,792,321		
うち人件費	908,867	0.3	△ 0.4	843,676		
災害復旧事業費	0	0.0	－	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
投資的経費計	33,697,458	9.8	40.8	13,682,925		
合計	342,916,234	100.0	30.6	164,270,057		

○経常経費充当一般財源等
130,378,761 千円

○歳入経常一般財源等
167,368,063 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
77.9 %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	883,143	0.3	△ 3.0	883,056	0.5
総務費	94,310,848	27.5	232.9	20,033,461	12.2
民生費	146,119,399	42.6	3.9	71,531,653	43.5
衛生費	19,182,519	5.6	14.4	15,523,060	9.4
労働費	201,544	0.1	△ 12.2	146,925	0.1
農林水産業費	139,328	0.0	△ 20.2	123,063	0.1
商工費	2,196,414	0.6	△ 21.6	912,224	0.6
土木費	29,294,362	8.5	41.9	19,531,993	11.9
消防費	3,817,071	1.1	28.0	3,532,701	2.2
教育費	46,609,633	13.6	31.4	31,889,948	19.4
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0
公債費	161,973	0.0	△ 98.8	161,973	0.1
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0
合計	342,916,234	100.0	30.6	164,270,057	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	51,643,531	90.9	2.7
軽自動車税	417,361	0.7	5.8
特別区たばこ税	4,717,651	8.3	0.4
鉱産税	0	0.0	－
入湯税	28,075	0.0	△ 39.6
法定外普通税	0	0.0	－
合計	56,806,618	100.0	2.5

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
99.4	59.2	99.2

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	61,262,525	△ 3.0	5,891,344
	歳出	59,919,650	△ 3.8	518,518
後期高齢者医療事業会計	歳入	8,532,639	1.7	1,754,037
	歳出	8,383,209	1.3	193,913
介護保険事業（保険事業）	歳入	47,090,488	2.7	7,427,477
	歳出	45,289,377	2.2	441,019
介護保険事業（介護サービス）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－
公営企業会計（介護サービス）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－
公営企業会計（駐車場）	歳入	－	－	－
	歳出	－	－	－

（特別区人事・厚生事務組合）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 — 人	— Km²	— 人	— 人	3.4.1 — 人
平成27年 — 人	— Km²	— 人	— 人	2.4.1 — 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	8,315,473	8,284,699	0.4	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	7,739,054	7,743,422	△ 0.1	基準財政収入額	— 千円	— 千円
歳入歳出差引額 C (A)－(B)	576,419	541,277	6.5	標準財政規模	— 千円	— 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0.0	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実質収支 E (C)－(D)	576,419	541,277	6.5	財政力指数	—	—
単年度収支 F	35,142	55,278		実質収支比率	— %	— %
積立金 G	264,947	285,988	△ 7.4	経常収支比率	— %	— %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	4,022,667 千円	4,340,902 千円
積立金取崩額 I	50,000	100,000	△ 50.0	債務負担行為額	2,349,495 千円	326,710 千円
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	250,089	241,266				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	実質公債費比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	将来負担比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	266	304,371	8	267	306,011
	うち技能労務	0	－	0	0	－
	教育公務員	0	－	0	0	－
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	266	304,371	8	267	306,011
その他の会計		0	－	0	0	－
合計		266	304,371	8	267	306,011

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		695,104	—	2,215,460	2,910,564
２年度	積立額	264,947	—	99,029	363,976
	取崩額	50,000	—	0	50,000
	調整額	0	—	0	0
２年度末現在高		910,051	—	2,314,489	3,224,540

団体名　特別区人事・厚生事務組合

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
利子割交付金	—	—	—
配当割交付金	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—
地方消費税交付金	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—
自動車取得税交付金	—	—	—
自動車税環境性能割交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
特別区財政調整交付金	—	—	—
普通交付金	—	—	—
特別交付金	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
一般財源計	—	—	—
分担金・負担金	5,763,986	69.3	0.1
使用料	5,347	0.1	△ 39.9
手数料	0	0.0	—
国庫支出金	0	0.0	—
都支出金	1,302,939	15.7	0.2
財産収入	102,961	1.2	1.1
寄附金	187,371	2.3	0.0
繰入金	50,000	0.6	△ 52.4
繰越金	541,277	6.5	11.4
諸収入	361,592	4.3	133.2
地方債	0	0.0	△ 100.0
特定財源計	8,315,473	100.0	0.4
合計	8,315,473	100.0	0.4

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	2,301,112	29.7	1.0	2,111,430	2,089,164	—
うち職員給	1,651,325	21.3	△ 2.2	1,463,566	1,463,566	—
うち退職金	204,482	2.6	55.2	204,482	204,482	—
扶助費	7,575	0.1	4.6	7,575	7,575	—
公債費	360,000	4.7	△ 1.1	360,000	360,000	—
元利償還金	360,000	4.7	△ 1.1	360,000	360,000	—
一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	—
義務的経費計	2,668,687	34.5	0.7	2,479,005	2,456,739	—
物件費	4,025,102	52.0	△ 2.0	1,491,616	1,429,305	—
維持補修費	122,472	1.6	△ 13.7	121,447	121,447	—
補助費等	275,941	3.6	4.1	266,789	255,703	—
積立金	363,976	4.7	19.4	353,315		
投資及び出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	0	0.0	—	0	0	—
繰出金	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	—
その他経費計	4,787,491	61.9	△ 0.7	2,233,167	1,806,455	—
普通建設事業費	282,876	3.7	3.6	2,724		
補助事業費	0	0.0	—	0		
単独事業費	282,876	3.7	3.6	2,724		
うち人件費	2,567	0.0	0.0	2,567		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	282,876	3.7	3.6	2,724		
合計	7,739,054	100.0	△ 0.1	4,714,896		

○経常経費充当一般財源等
4,263,194 千円

○歳入経常一般財源等
4,540,501 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
— %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	2,119	0.0	2.4	2,119	0.0
総務費	2,959,956	38.2	△ 0.1	2,723,547	57.8
民生費	2,753,433	35.6	0.8	1,198,917	25.4
衛生費	0	0.0	—	0	0.0
労働費	1,607,193	20.8	△ 1.4	373,980	7.9
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0
商工費	0	0.0	—	0	0.0
土木費	0	0.0	—	0	0.0
消防費	0	0.0	—	0	0.0
教育費	56,353	0.7	6.3	56,333	1.2
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	360,000	4.7	△ 1.1	360,000	7.6
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	7,739,054	100.0	△ 0.1	4,714,896	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	—	—	—
軽自動車税	—	—	—
特別区たばこ税	—	—	—
鉱産税	—	—	—
入湯税	—	—	—
法定外普通税	—	—	—
合計	—	—	—

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
—	—	—

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
後期高齢者医療事業会計	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
介護保険事業（保険事業）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

（臨海部広域斎場組合）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 — 人	— Km²	— 人	— 人	3.4.1 — 人
平成27年 — 人	— Km²	— 人	— 人	2.4.1 — 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	675,526	669,057	1.0	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	597,200	591,128	1.0	基準財政収入額	千円 —	千円 —
歳入歳出差引額 (A)－(B) C	78,326	77,929	0.5	標準財政規模	千円 —	千円 —
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0.0	臨時財政対策債発行可能額	千円 —	千円 —
実質収支 (C)－(D) E	78,326	77,929	0.5	財政力指数	—	—
単年度収支 F	397	4,855		実質収支比率	% —	% —
積立金 G	0	0	0.0	経常収支比率	% —	% —
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 0	千円 0
積立金取崩額 I	0	0	0.0	債務負担行為額	千円 0	千円 0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	397	4,855				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	実質公債費比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	将来負担比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	4	383,475	0	4	376,050
	うち技能労務	0	—	0	0	—
	教育公務員	0	—	0	0	—
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	4	383,475	0	4	376,050
その他の会計		0	—	0	0	—
合計		4	383,475	0	4	376,050

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		0	—	291,145	291,145
２年度	積立額	0	—	174,505	174,505
	取崩額	0	—	0	0
	調整額	0	—	1	1
２年度末現在高		0	—	465,651	465,651

団　体　名　　臨海部広域斎場組合

歳　入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
利子割交付金	—	—	—
配当割交付金	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—
地方消費税交付金	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—
自動車取得税交付金	—	—	—
自動車税環境性能割交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
特別区財政調整交付金	—	—	—
普通交付金	—	—	—
特別交付金	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
一般財源計	—	—	—
分担金・負担金	150,000	22.2	0.0
使用料	510,002	75.5	1.3
手数料	72	0.0	12.5
国庫支出金	0	0.0	—
都支出金	0	0.0	—
財産収入	12	0.0	△ 25.0
寄附金	25	0.0	0.0
繰入金	0	0.0	—
繰越金	15,000	2.2	0.0
諸収入	415	0.1	△ 23.6
地方債	0	0.0	—
特定財源計	675,526	100.0	1.0
合計	675,526	100.0	1.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	42,379	7.1	△ 3.8	42,379	42,379	—
うち職員給	34,987	5.9	△ 3.7	34,987	34,987	—
うち退職金	0	0.0	—	0	0	—
扶助費	0	0.0	—	0	0	—
公債費	0	0.0	—	0	0	—
元利償還金	0	0.0	—	0	0	—
一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	—
義務的経費計	42,379	7.1	△ 3.8	42,379	42,379	—
物件費	369,748	61.9	0.6	7,621	7,621	—
維持補修費	73,497	12.3	△ 7.2	0	0	—
補助費等	0	0.0	—	0	0	—
積立金	111,576	18.7	11.2	111,564		
投資及び出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	0	0.0	—	0	0	—
繰出金	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	—
その他経費計	554,821	92.9	1.4	119,185	7,621	—
普通建設事業費	0	0.0	—	0		
補助事業費	0	0.0	—	0		
単独事業費	0	0.0	—	0		
うち人件費	0	0.0	—	0		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	0	0.0	—	0		
合計	597,200	100.0	1.0	161,564		

○経常経費充当一般財源等
50,000 千円

○歳入経常一般財源等
150,001 千円

○減収補塡債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
— %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	38	0.0	8.6	38	0.0
総務費	42,379	7.1	△ 3.8	42,379	26.2
民生費	0	0.0	—	0	0.0
衛生費	554,783	92.9	1.4	119,147	73.7
労働費	0	0.0	—	0	0.0
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0
商工費	0	0.0	—	0	0.0
土木費	0	0.0	—	0	0.0
消防費	0	0.0	—	0	0.0
教育費	0	0.0	—	0	0.0
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	0	0.0	—	0	0.0
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	597,200	100.0	1.0	161,564	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	—	—	—
軽自動車税	—	—	—
特別区たばこ税	—	—	—
鉱産税	—	—	—
入湯税	—	—	—
法定外普通税	—	—	—
合計	—	—	—

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
—	—	—

公営事業・公営企業会計

区分		決算額（千円）	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
後期高齢者医療事業会計	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
介護保険事業（保険事業）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

（東京二十三区清掃一部事務組合）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 — 人	— Km²	— 人	— 人	3.4.1 — 人
平成27年 — 人	— Km²	— 人	— 人	2.4.1 — 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	92,734,102	85,568,179	8.4	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	86,359,909	81,790,087	5.6	基準財政収入額	— 千円	— 千円
歳入歳出差引額 C (A)－(B)	6,374,193	3,778,092	68.7	標準財政規模	— 千円	— 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	45,192	皆減	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実質収支 E (C)－(D)	6,374,193	3,732,900	70.8	財政力指数	—	—
単年度収支 F	2,641,293	△ 41,872		実質収支比率	— %	— %
積立金 G	1,029,682	6,000,467	△ 82.8	経常収支比率	— %	— %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	55,766,584 千円	46,122,372 千円
積立金取崩額 I	10,958,682	8,772,467	24.9	債務負担行為額	105,854,450 千円	70,357,017 千円
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 7,287,707	△ 2,813,872				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	実質公債費比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	将来負担比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,155	298,000	33	1,150	296,900
	うち技能労務	337	292,700	5	340	294,200
	教育公務員	0	－	0	0	－
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	1,155	298,000	33	1,150	296,900
その他の会計		0	－	0	0	－
合計		1,155	298,000	33	1,150	296,900

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		35,548,000	—	—	35,548,000
２年度	積立額	1,029,682	—	—	1,029,682
	取崩額	10,958,682	—	—	10,958,682
	調整額	0	—	—	0
２年度末現在高		25,619,000	—	—	25,619,000

団体名　東京二十三区清掃一部事務組合

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
利子割交付金	—	—	—
配当割交付金	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—
地方消費税交付金	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—
自動車取得税交付金	—	—	—
自動車税環境性能割交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
特別区財政調整交付金	—	—	—
普通交付金	—	—	—
特別交付金	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
一般財源計	—	—	—
分担金・負担金	37,000,000	39.9	13.3
使用料	12,894	0.0	84.9
手数料	11,804,765	12.7	△ 24.3
国庫支出金	5,475,122	5.9	157.1
都支出金	0	0.0	—
財産収入	41,974	0.0	146.9
寄附金	3,894	0.0	0.2
繰入金	10,958,682	11.8	50.1
繰越金	3,778,092	4.1	4.3
諸収入	10,164,679	11.0	△ 10.2
地方債	13,494,000	14.6	214.0
特定財源計	92,734,102	100.0	20.5
合計	92,734,102	100.0	20.5

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	9,549,612	11.1	△ 0.8	9,532,598	9,487,471	—
うち職員給	7,528,497	8.7	△ 0.2	7,528,497	7,528,497	—
うち退職金	339,960	0.4	△ 18.5	339,960	294,834	—
扶助費	51,613	0.1	△ 4.2	51,613	51,613	—
公債費	4,045,872	4.7	11.7	4,045,872	4,045,872	—
元利償還金	4,045,872	4.7	11.7	4,045,872	4,045,872	—
一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	—
義務的経費計	13,647,097	15.8	2.6	13,630,083	13,584,956	—
物件費	24,629,361	28.5	11.7	24,509,326	23,782,365	—
維持補修費	15,543,680	18.0	12.9	4,058,710	4,058,710	—
補助費等	565,175	0.7	1.5	165,654	164,390	—
積立金	1,029,682	1.2	△ 83.5	1,018,644		
投資及び出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	0	0.0	—	0	0	—
繰出金	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	—
その他経費計	41,767,898	48.4	△ 2.0	29,752,334	28,005,465	—
普通建設事業費	30,944,914	35.8	79.3	11,933,493		
補助事業費	14,120,359	16.4	135.1	1,384,938		
単独事業費	16,824,555	19.5	49.6	10,548,555		
うち人件費	700,181	0.8	4.5	700,181		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	30,944,914	35.8	79.3	11,933,493		
合計	86,359,909	100.0	18.0	55,315,910		

○経常経費充当一般財源等
41,590,421 千円

○歳入経常一般財源等
29,018,145 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
— %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	44,510	0.1	△ 0.5	44,510	0.1
総務費	3,567,173	4.1	△ 59.3	3,524,970	6.4
民生費	51,613	0.1	△ 4.2	51,613	0.1
衛生費	78,650,741	91.1	29.6	47,648,945	86.1
労働費	0	0.0	—	0	0.0
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0
商工費	0	0.0	—	0	0.0
土木費	0	0.0	—	0	0.0
消防費	0	0.0	—	0	0.0
教育費	0	0.0	—	0	0.0
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	4,045,872	4.7	11.7	4,045,872	7.3
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	86,359,909	100.0	18.0	55,315,910	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	—	—	—
軽自動車税	—	—	—
特別区たばこ税	—	—	—
鉱産税	—	—	—
入湯税	—	—	—
法定外普通税	—	—	—
合計	—	—	—

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
—	—	—

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
後期高齢者医療事業会計	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
介護保険事業（保険事業）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

（東京都後期高齢者医療広域連合）

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和２年 — 人	— Km²	— 人	— 人	3.4.1 — 人
平成27年 — 人	— Km²	— 人	— 人	2.4.1 — 人

区分	令和２年度	令和元年度	増減率	区分	令和２年度	令和元年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	4,137,286	6,152,752	△ 32.8	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	4,032,089	6,066,393	△ 33.5	基準財政収入額	— 千円	— 千円
歳入歳出差引額 C (A)－(B)	105,197	86,359	21.8	標準財政規模	— 千円	— 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実質収支 E (C)－(D)	105,197	86,359	21.8	財政力指数	—	—
単年度収支 F	18,838	4,080		実質収支比率	— %	— %
積立金 G	1,503,803	1,418,347	6.0	経常収支比率	— %	— %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	0 千円	0 千円
積立金取崩額 I	983,162	550,000	78.8	債務負担行為額	0 千円	0 千円
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	539,479	872,427				

令和２年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
実質赤字比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	実質公債費比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	将来負担比率	— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕

職員数等の状況

区分		3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額	3.4.1 新規採用職員数	2.4.1 職員数	2.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	0	—	0	0	—
	うち技能労務	0	—	0	0	—
	教育公務員	0	—	0	0	—
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	0	—	0	0	—
その他の会計		67	301,800	0	67	292,600
合計		67	301,800	0	67	292,600

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
元年度末現在高		2,701,372	—	—	2,701,372
２年度	積立額	1,503,803	—	—	1,503,803
	取崩額	983,162	—	—	983,162
	調整額	0	—	—	0
２年度末現在高		3,222,013	—	—	3,222,013

団体名　東京都後期高齢者医療広域連合

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
利子割交付金	—	—	—
配当割交付金	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—
地方消費税交付金	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—
自動車取得税交付金	—	—	—
自動車税環境性能割交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
特別区財政調整交付金	—	—	—
普通交付金	—	—	—
特別交付金	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
一般財源計	—	—	—
分担金・負担金	566,526	13.7	△ 1.7
使用料	0	0.0	—
手数料	0	0.0	—
国庫支出金	732,670	17.7	△ 79.6
都支出金	0	0.0	—
財産収入	26	0.0	44.4
寄附金	75	0.0	△ 3.8
繰入金	2,751,595	66.5	44.2
繰越金	86,359	2.1	5.0
諸収入	35	0.0	16.7
地方債	0	0.0	—
特定財源計	4,137,286	100.0	△ 32.8
合計	4,137,286	100.0	△ 32.8

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	197,931	4.9	△ 2.2	197,899	197,899	—
うち職員給	145,353	3.6	△ 5.1	145,353	145,353	—
うち退職金	3,852	0.1	皆増	3,852	3,852	—
扶助費	930	0.0	△ 40.6	930	930	—
公債費	0	0.0	—	0	0	—
元利償還金	0	0.0	—	0	0	—
一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	—
義務的経費計	198,861	4.9	△ 2.5	198,829	198,829	—
物件費	376,819	9.3	△ 19.0	318,890	318,889	—
維持補修費	0	0.0	—	0	0	—
補助費等	782,514	19.4	142.8	39,037	39,037	—
積立金	1,503,803	37.3	6.0	1,503,777		
投資及び出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	0	0.0	—	0	0	—
繰出金	1,170,092	29.0	△ 68.0	437,422	437,422	—
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	—
その他経費計	3,833,228	95.1	△ 34.6	2,299,126	795,348	—
普通建設事業費	0	0.0	—	0		
補助事業費	0	0.0	—	0		
単独事業費	0	0.0	—	0		
うち人件費	0	0.0	—	0		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	0	0.0	—	0		
合計	4,032,089	100.0	△ 33.5	2,497,955		

○経常経費充当一般財源等
994,177 千円

○歳入経常一般財源等
566,529 千円

○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
— %

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	2,242	0.1	△ 0.7	2,242	0.1
総務費	2,441,527	60.6	1.4	2,439,280	97.7
民生費	733,600	18.2	△ 78.0	930	0.0
衛生費	854,720	21.2	166.6	55,503	2.2
労働費	0	0.0	—	0	0.0
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0
商工費	0	0.0	—	0	0.0
土木費	0	0.0	—	0	0.0
消防費	0	0.0	—	0	0.0
教育費	0	0.0	—	0	0.0
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	0	0.0	—	0	0.0
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	4,032,089	100.0	△ 33.5	2,497,955	100.0

※「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	—	—	—
軽自動車税	—	—	—
特別区たばこ税	—	—	—
鉱産税	—	—	—
入湯税	—	—	—
法定外普通税	—	—	—
合計	—	—	—

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
—	—	—

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
後期高齢者医療事業会計	歳入	1,423,970,717	△ 1.4	1,170,092
	歳出	1,353,781,762	△ 3.6	1,768,433
介護保険事業（保険事業）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—